

年月日	
昭 62 ・ 4 ・ 20	<p>行革審・分権推進委等の動き</p> <p>◇臨時行政改革推進審議会(第二次行革審) 発足(会長 大槻文平氏)</p> <p>◇第二次行革審答申―当面の行財政改革の推進に関する基本的方策について(地方財政、補助金、国と地方との関係及び地方公共団体の行政改革)―</p>
7 ・ 21	<p>◇第二次行革審に事務と財源の地方移譲の断行、関与・必置規制整理合理化等について本会副会長の山本宮城県知事等地方六団体の代表が意見表明</p>
10 ・ 28	<p>◇第二次行革審・土地対策検討委員会に土地対策のあり方に関し金子埼玉県企画財政部長等地方執行三団体の代表が</p> <p>◇第二次行革審の「当面の行財政改革推進に関する基本方策について(答申)」に関する対策方針について閣議決定― ―答申を最大限尊重することを決定―</p>

3 地方分権推進と全国知事会・地方六団体等の動き  
(臨時行政改革推進審議会を含む)

政府・国会の動き

<p>7・20</p> <p>4・26</p> <p>2・1</p> <p>平成元・1・24</p>	<p>昭63・5・19</p> <p>7・1</p> <p>7・1</p>	<p>◇第二次地方制度調査会答申―地方公共団体への国の権限移譲等についての答申―</p> <p>◇第二次行革審に「国と地方の關係等に関する小委員会」発足（本会を代表して山本宮城県知事が参画）―国と地方の機能分担・費用負担のあり方等の問題を検討―</p>	<p>◇第二次地方制度調査会答申―地方公共団体への国の権限移譲等についての答申―</p>	<p>◇上記小委員会に副会長の貝原兵庫県知事が出席し地方分権の推進を要請</p> <p>◇「国から地方への権限移譲に関する要望」―全国知事会議において決議―</p>	<p>意見表明</p> <p>◇「国から地方への権限移譲等研究会」（委員長中野千葉県副知事）を設置―多極分散型国土形成の推進にも資するため、権限移譲等の問題検討―</p> <p>◇地方公共団体への国の権限移譲等についての緊急要望―四全総計画決定（昭62・6・30）と第二次地方制度調査会答申をふまえて緊急要望―</p>	<p>◇「平成元年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」閣議決定</p>	
--	---------------------------------------	--	--	--	---	---	--

平2・4・18	12・29	◇第二次行革審最終答申―地方分	<p>12・20</p> <p>11・</p> <p>平元・10・16</p> <p>◇第二次行革審答申・国と地方の関係等に関する答申―一四二項目の個別改善事項を含め七分野にわたる制度運用の改善方を提言―</p> <p>①国と地方の機能分担の見直しと調整等 ②地方行政主体の整備・多様化、広域行政への対応 ③地方財政の制度・運用の改革と団体間格差是正 ④補助金等の制度・運用の改革 ⑤地方自治体の自己改革の推進 ⑥地域活性化施策の総合的推進 ⑦改革の推進体制等 ⑧個別事項の整理合理化</p>
			<p>◇「国から地方への権限移譲等に関する緊急要望」―地方自治確立対策協議会―</p> <p>◇「国から地方への権限移譲等について」―昭和六十三年七月設置の「国から地方への権限移譲等研究会」が具体的な報告書をまとめ行革審などに提出―</p>
		要綱―閣議決定	<p>◇「国と地方の関係等に関する改革推進</p>

平3・4・26	<p>12・29</p> <p>11・7</p> <p>10・31</p> <p>6・2</p> <p>平2・4・27</p>
◇第二三次地方制度調査会発足	<p>権の推進―</p> <p>① 地方分権の推進、権限委譲</p> <p>② 都市自治体の行財政基盤の強化</p> <p>③ 広域行政体制の整備</p> <p>④ 広域的地域行政主体の形成への検討</p> <p>⑤ 国・地方関係答申に基づく総合的改革</p> <p>◇第三次行革審発足(会長 鈴木永二氏)</p>
◇「行政事務に関する国と地方の関係等の整理及び合理化に関する法律」成立	<p>◇臨時行政改革推進審議会の「最終答申」に関する対処方針について閣議決定―第二次行革審の最終答申を最大限に尊重すること―</p> <p>◇「地方自治法の一部を改正する法律」成立―機関委任事務に関する地方議会・監査委員の権限の拡充等―</p> <p>◇国会等の移転に関する決議(衆・参両院)</p> <p>◇平成三年度行革大綱(「平成三年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」閣議決定)</p>

7 ・ 9	7 ・ 4	5 ・ 23	5 ・ 16	平 3 ・ 5 ・ 9
<p>①東京一極集中の是正 ②地域の活性化・自立化（多極分散型国土の形成、機関委任事務の整理合理化等）</p>	<p>◇第三次行革審答申「国際化対応 ・国民生活重視の行政改革に関する第一次答申」</p>	<p>◇第二三次地方制度調査会（会長 柴田護氏）第一回総会</p>	<p>◇第三次行革審「豊かなくらし部会」から「魅力ある地方づくりのための具体的な方策について」意見を求められ、本会を代表し西村大阪府副知事が出席し地方分権の実現を要望 ◇第三次行革審「行革懇談会」から地方六団体が意見を求められ本会からは長野岡山知事が出席し、地方分権の必要性を強く要望</p>	<p>①権限移譲等の推進（五法律）②国の関与・必置規制の廃止・緩和（一三法律）③許認可等臨時措置法の臨時措置の恒久化（二五法律）</p>
<p>◇臨時行政改革推進審議会の「国際化対応、国民生活重視の行政改革に関する第一次答申」に関する対処方針について</p>				

<p>平 4 ・ 4 ・ 15</p> <p>6 ・ 10</p>	<p>平 3 ・ 9 ・ 13</p> <p>12 ・ 28</p> <p>12 ・ 12</p> <p>10 ・ 21</p>
	<p>◇第三次行革審答申―国際化対応 ・国民生活重視の行政改革に関する第二次答申― ①地方分権特例制度の導入の検討を提言 ②自立的な地方行政体制の確立</p>
<p>◇第三次行革審「地方分権特例制度等検討小委員会」から意見を求められ栗田福井県知事が府県の意見を表明 ◇第二三次地方制度調査会専門小委員会から「都市の規模能力に応じた事務移譲を含む都市制度のあり方」について</p>	<p>◇第三次行革審「公正・透明な行政手続部会」から「行政手続法要綱案」の意見を求められ中野千葉県副知事が意見表明 ◇府県政懇談会の設置―府県政を取り巻く社会経済環境の変化に対応し、これからの府県政のあり方を検討、構成員は知事（委員）及び学識経験者等（特別委員）、座長は長野岡山県知事―</p>
	<p>て閣議決定</p> <p>◇平成四年度行革大綱「平成四年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」閣議決定</p>

<p>平 5 ・ 1 ・ 3</p>	<p>12 ・ 26</p>	<p>12 ・ 8</p>	<p>11 ・ 24</p>	<p>6 ・ 30</p>	<p>平 4 ・ 6 ・ 19</p>
<p>◇第三次行革審中間報告―地方分権の推進― ◇第二三次地方制度調査会答申―</p>	<p>◇第三次行革審答申―国際化対応 ・国民生活重視の行政改革に関する第三次答申― ○地方分権特例制度の導入を提言</p>				
	<p>の意見を求められ荒巻京都府知事及び浦西大阪府副知事が出席し意見表明</p> <p>◇地方分権シンポジウムの開催（兵庫県神戸市）―地方分権等の重要性について広く国民にアピールするため「地方分権に関する兵庫宣言」を発表―</p>				
<p>◇地方分権に関する緊急提言（政治改革推進協議会Ⅱ民間政治臨調）</p>	<p>◇「『国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第三次答申』（臨時行政改革推進審議会）に関する対処方針について」閣議決定</p> <p>◇「地方分権特例制度について」閣議決定</p> <p>◇平成五年度行革大綱「平成五年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針」閣議決定</p>				

広域連合・中核市に関する答申

◇第三次行革審最終答申  
①抜本的な地方分権の必要性  
②国と地方の役割分担の本格的な見直し  
③国からの権限移管等の推進  
④地方自治体の財政基盤の強化  
⑤自立的な地方行

◇地方公共団体の長及び議長の全国的連合組織の国に対する意見具申制度等の確立に関する緊急要望  
―地方六団体が長年にわたり主張してきた意見具申権が盛り込まれた「地方自治法の一部を改正する法律案」が議員提案される動きに対応―

- ◇「地方分権の推進に関する決議」衆議院
- ◇「地方分権の推進に関する決議」参議院
- ◇「地方自治法の一部を改正する法律」が成立―地方六団体等の内閣及び国会への意見書提出に関する改正―
- ◇衆議院「地方分権に関する特別委員会」設置
- ◇参議院「地方分権に関する特別委員会」設置



<p>5・30</p> <p>5・24</p> <p>4・28</p> <p>2・15</p>	<p>平6・1・21</p> <p>平5・11・8</p>
<p>◇行政改革推進本部に「地方分権部会」発足―地方分権推進大綱</p> <p>◇第二四次地方制度調査会（会長宇野收氏）発足・初会合</p>	<p>◇政府「行政改革推進本部」（本部長村山総理大臣）発足・初会合</p> <p>政体制の確立 ⑥地方分権に関する立法化等の推進</p>
<p>◇中核市及び広域連合の創設を内容とする地方自治法の一部を改正する法律案の早期成立に関する緊急要望―地方自治確立対策協議会―</p>	<p>◇地方六団体「地方分権推進委員会」設置―社会経済情勢の変化に対応した地方行政制度確立を旨とした地方分権の推進に関する方策について調査検討委員は地方六団体の会長六名と学識経験者十一名、委員長 高原須美子氏―</p>
<p>◇「今後における行政改革の推進方策について」閣議決定―地方分権の推進―</p> <p>①国・地方の関係等の改革に関する大綱方針の確定等 ②自立的な地方行政体制の確立 ③地方分権特例制度の円滑・着実な実施</p>	

9 ・ 13	8 ・ 25	8 ・ 4	7 ・ 28	7 ・ 21	平 6 ・ 6 ・ 22
--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	-----------------------------

方針を検討するため自治体関係者や有識者で構成（貝原兵庫県知事が専門員に就任）

◇府県政懇談会懇談会報告  
― 都道府県の在り方、国と地方の役割分担、地方分権推進のための取組みについて報告―

◇第二四次地方制度調査会専門小委員会に砂子田事務総長等地方六団体の事務	◇与党地方行政調整会議、自民党地方行政部会等合同会議、社会党地方行政部会に本会副会長の田川三重県知事を始めとする地方六団体の代表が出席し地方分権の推進について要望	◇社会党地方行政部会と本会の砂子田事務総長等地方三団体の代表が地方分権について意見交換	◇自民党全国組織委員会等と本会の鈴木会長を始めとする地方六団体の代表が地方分権の推進について意見交換	◇中核市・広域連合制度などを盛り込んだ「地方自治法の一部を改正する法律」及び「地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」成立
-------------------------------------	---	---	--	--

				平 6 ・ 9 ・ 16
	10 ・ 5	9 ・ 30	9 ・ 27	9 ・ 26
◇第二四次地方制度調査会小委員会「地方分権の推進について」中間報告」				
			<p>◇地方六団体の地方分権推進委員会が「地方分権推進要綱」をとりまとめ地方自治確立対策協議会に報告し現行の府県・市町村という二層制を前提に、府県に重点を置いた国と地方の役割分担の見直しし</p> <p>◇地方六団体「地方分権の推進に関する意見書―新時代の地方自治―」提出し地方自治法第二六三条の三第二項の規定に基づき国会・内閣に対して初めて意見書提出し</p> <p>◇与党行政改革プロジェクト・チーム及び与党地方行政調整会議に本会の砂子田事務総長等地方六団体の事務総長が「地方分権の推進に関する意見書」を説明</p>	
			<p>◇参議院は「地方分権に関する特別委員会」と「規制緩和に関する特別委員会」を一本化し「地方分権及び規制緩和に関する特別委員会」を設置</p>	

						平 6 ・ 10 ・ 6
12 ・ 12	12 ・ 2	11 ・ 22	11 ・ 18	11 ・ 9	10 ・ 12	
		◇第二四次地方制度調査会が「地方分権の推進と市町村合併について」村山総理大臣へ答申	◇行政改革推進本部・地方分権部会（本会代表 貝原兵庫県知事）は地方分権に関する意見要旨をまとめ村山総理大臣に提出			
						◇社会党地方行政部会に砂子田事務総長等地方六団体の事務総長が「地方分権の推進に関する意見書」を説明
						◇行政改革推進本部・地方分権部会に本会の鈴木会長等地方六団体の代表が「地方分権の推進に関する意見書」について説明
						◇与党地方分権プロジェクトに砂子田事務総長等地方六団体の事務総長が「地方分権の推進に関する意見書」について説明
						◇地方自治確立対策協議会「地方分権推進・税財源確保総決起大会」開催 ―「地方分権推進・税財源確保に関する決議」を採択し、鈴木会長を始めとする代表者が村山総理大臣等に実行運動―
						◇与党政策調整会議に鈴木会長が地方分

<p>4 ・ 10</p> <p>3 ・ 31</p> <p>2 ・ 28</p> <p>2 ・ 17</p> <p>平 7 ・ 2 ・ 8</p>	<p>12 ・ 25</p> <p>平 6 ・ 12 ・ 14</p>
<p>◇ 地方分権を推進するための法律の早期制定に関する緊急要望―地方自治確立</p> <p>◇ 「地方分権推進法案について」地方六団体の会長談話発表</p> <p>◇ 「地方分権推進法案について」地方六          団体の会長談話発表</p> <p>◇ 「地方分権推進法案について」地方六          団体の代表が関係大臣、          政党役員に実行運動―</p> <p>◇ 「地方分権推進法」の早期制定等          について緊急要望を取りまとめ、鈴木          会長等地方六団体の代表が関係大臣、          政党役員に実行運動―</p>	<p>権の推進を要望</p> <p>◇ 自民党地方行政部会等合同会議、社会          党地方行政部会、さきがけ自治部会に          沼田千葉県知事等地方六団体の代表が          地方分権の推進等について要望</p> <p>◇ 「地方分権の推進に関する大綱方針に          ついて」地方六団体会長談話発表</p>
<p>◇ 「地方分権推進法案」閣議決定・国会          提出</p> <p>◇ 「規制緩和推進計画について」閣議決          定</p>	<p>◇ 「地方分権の推進に関する大綱方針」          閣議決定</p> <p>◇ 「当面の行政改革の推進方策について」          閣議決定―行政組織の合理化、規制緩          和の推進、特殊法人の合理化等―</p> <p>◇ 「地方分権基本法の制定に関する緊急          提言」民間政治臨調</p>

7・27	7・20	7・3	6・16	6・13	6・12	5・19	平7・5・15
	◇地方分権推進委員会（委員長 諸井虔氏）発足	◇地方分権推進委員会設置準備室が発足					
	◇第三次地方分権推進委員会に長野会長が市長会、町村会の代表と「地方分権の推進に関する総論的な考え方について」の推進に関する総論的な考え方について	◇地方分権推進に関する決議―大分県において開催の全国知事会議において「地方分権の実現を確かなものとするため総力を上げて邁進すること」を決議―			◇自民党組織広報本部と長野会長等地方六団体の代表が地方分権推進等の課題について意見交換		対策協議会は地方分権推進法案の審議促進を図るため緊急要望をとりまとめ鈴木会長等地方六団体の代表は衆・参両院の地方分権に関する特別委員会等へ実行運動―
			◇「地方分権推進法」施行	◇地方分権推進委員会の委員を閣議決定が合意	◇地方分権推進委員会の委員を衆参両院が合意	◇「地方分権推進法」公布	◇「地方分権推進法」成立―五年間の時限立法―

			平 7 ・ 8 ・ 10
9 ・ 18	9 ・ 5	8 ・ 25	

- て」意見表明
- ◇地方自治確立対策協議会「地方分権推進本部」を設置―「地方分権推進法」の施行等の動きに対応し、当本部において国から地方公共団体へ権限移譲すべき事項等の調査・検討。事務局は都道府県会館に設置。職員は都道府県、市町村等からの派遣職員等で構成―
- ◇社会党地方行政部会に副会長の松形宮崎県知事等地方六団体の代表が地方分権の推進等について要望
- ◇自民党地方行政部会・地方制度調査会等に副会長の佐々木秋田県知事等地方六団体の代表が地方分権等を要望
- ◇与党地方行政調整会議に長野会長等地方六団体の代表が地方分権等について要望
- ◇地方分権推進フォーラムの開催（宮城県仙台台市）―「地方分権の意義を広くアピールし国民運動として盛り上げるため、地方六団体と自治総合センター、開催県が共同開催、テーマ「具体化に入った地方分権」―
- ◇地方分権推進特別委員会の設置―本会は地方分権の推進に関する諸問題につ

11・2	11・1	10・26	10・25	10・12	10・11	平7・10・5
				◇地方分権推進委員会・地域づくり部会設置（部会長 成田頼明氏）	◇地方分権推進委員会・くらしづくり部会設置（部会長 大森彌氏）	
				◇地方分権推進特別委員会の開催→国の地方分権推進委員会に提出する意見の事前協議→		
				◇第一二回地方分権推進委員会及び第三回地域づくり部会に長野会長と市長会町村会の代表が土地利用、都市計画、農地転用等について意見表明		
				◇地方分権推進フォーラム（東京都千代田区）、テーマ「地方分権の実現・地方自治の発展に向けて」		
				◇第一三回地方分権推進委員会及び第四回地域づくり部会に小寺群馬県知事と	◇地方分権推進フォーラム（岡山県岡山市）、テーマ「新局面を迎えた地方分権」	いて協議し、適切な対策を強力に推進するため十五名の委員からなる特別委員会を設置。委員長 貝原兵庫県知事



				平 7 ・ 11 ・ 6
	12 ・ 25	12 ・ 22	11 ・ 28	11 ・ 15

◇地方分権推進委員会が機関委任  
事務制度 廃止に係る検討試案公  
表

市長会、町村会の代表が公有水面の埋  
立て、公営住宅、河川等について意見  
表明

◇第一四回地方分権推進委員会及び第三  
回くらしづくり部会に長野会長が市長  
会、町村会の代表と福祉、保険、各種  
相談所等について意見表明

◇第一六回地方分権推進委員会及び第四  
回くらしづくり部会に貝原兵庫県知事  
が市長会、町村会の代表と学校教育、  
教育長承認制、雇用安定行政等につい  
て意見表明

◇地方自治確立対策協議会「地方分権実  
現・地方税財源確保総決起大会」の開  
催―「地方分権実現・地方税財源確保  
に関する決議」を採択し、長野会長を  
始め地方六団体代表及び参加者が国会  
・政府関係要路へ実行運動―

◇「当面の行政改革の推進方策について」  
閣議決定―規制緩和の推進、特殊法人  
等の改革の推進、地方分権の推進、補  
助金等の整理合理化、行政情報公開の

平 8 ・ 1 ・ 10	2 ・ 13	2 ・ 15	2 ・ 28	2 ・ 29	3 ・ 15
<p>◇地方分権推進委員会の二つの部 会が中間報告を発表</p>					
<p>◇第二六回地方分権推進委員会に長野会 長と市長会、町村会の代表が制度的課 題（機関委任事務の廃止、地方税財政 制度の拡充等）について意見表明 ◇第三二回地方分権推進委員会及び第一 三回くらしづくり部会に長野会長と市 長会、町村会の代表が各省庁の説明に 対する反論、くらしづくり部会関係の 個別課題について意見表明 ◇第三三回地方分権推進委員会及び第一 四回地域づくり部会に長野会長と市長 会、町村会の代表が各省庁の説明に対 する反論、地域づくり関係の個別課題 について意見表明 ◇与党地方分権プロジェクトに地方六団 体の事務総長が先に地方分権推進委員 会に提出した意見・資料について説明 ◇社民党地方分権プロジェクトに地方六 団体の事務総長が先に地方分権推進委 員会に提出した意見・資料について説 明</p>					
<p>推進、行政組織等の合理化、内閣の総 合調整機能の充実等―</p>					

4・25	<p>◇地方分権推進委員会行政関係検討グループ発足（座長 西尾勝氏）</p>	4・18	<p>◇第二四次地方制度調査会総会― 「地方分権の推進に伴う地方行政体制の整備・確立についての専門小委員会報告」を会長に提出―</p>	4・16	<p>◇第二四次地方制度調査会総会― 「地方分権の推進に伴う地方行政体制の整備・確立についての専門小委員会報告」を会長に提出―</p>	4・11	<p>◇地方分権推進特別委員会の開催―地方分権の推進に関する今後の取組みについて協議―</p>	4・9	<p>◇地方分権推進特別委員会の開催―地方分権の推進に関する今後の取組みについて協議―</p>	平8・3・29	<p>◇中間報告に対し地方六団体会長が談話発表</p>
	<p>◇与党地方分権プロジェクトに長野会長と市長会、町村会の会長が地方団体の意見を述べるとともに、中間報告を踏まえた意見交換</p>		<p>◇報道機関の論説・解説委員と地方六団体との懇談会―本会代表の長野会長及び市長会、町村会の会長が意見を述べ、地方分権について意見交換―</p>		<p>◇地方分権の推進に関する決議（地方六団体）―充実した具体的な勧告を要請―</p>		<p>◇報道機関の論説・解説委員と地方六団体との懇談会―本会代表の長野会長及び市長会、町村会の会長が意見を述べ、地方分権について意見交換―</p>		<p>◇地方分権の推進に関する決議（地方六団体）―充実した具体的な勧告を要請―</p>		<p>◇中間報告に対し地方六団体会長が談話発表</p>

平 8 ・ 5 ・ 9	◇地方分権推進委員会補助金・税 財源検討グループ発足（座長 神野直彦氏）	5 ・ 14	◇第二五次地方制度調査会（会長 宇野收氏）発足―監査制度の充 実等について審議―	6 ・ 14	7 ・ 1	7 ・ 26	7 ・ 29	<p>◇地方分権推進フォーラム（青森県青森市）、テーマ「地方分権の実現で真のゆとりと豊かさを」</p> <p>◇地方分権推進特別委員会の開催―七月二十六日の自民党行政改革推進本部地方分権・地方行革委員会、同月二十九日の地方分権推進委員会に意見表明する内容について事前協議―</p> <p>◇自民党行政改革推進本部地方分権・地方行革委員会との懇談―貝原兵庫県知事と市長会、町村会の会長が国と地方の基本的関係等について自民党の質問項目に回答する形で議論―</p> <p>◇第六一回地方分権推進委員会、第三回補助金・税財源検討グループ、第一三回行政関係検討グループ合同委員会で長野会長と市長会、町村会の会長が補助金・税財源のあり方、中間報告への各省庁の意見等について見解表明と意</p>
----------------------------	--	--------------	--	--------------	-------------	--------------	--------------	--

10 ・ 23	10 ・ 3	9 ・ 17	8 ・ 30	8 ・ 28	平 8 ・ 7 ・ 31
<p>◇地方分権推進委員会「機関委任事務制度の廃止に伴う事務の整理及び国の関与に関する考え方（たつき台）」公表</p>					
<p>見交換</p> <p>◇自民党組織広報本部地方自治関係団体委員会と地方六団体との懇談―本会副会長佐々木秋田県知事等地方六団体の代表が地方分権の推進等当面の問題について意見交換―</p> <p>◇自民党地方行政部会、地方制度調査会等合同会議―長野会長等地方六団体の代表が地方分権の推進等について要望―</p> <p>◇社民党地方行政部会に貝原兵庫県知事等地方六団体の代表が地方分権の推進等について要望</p> <p>◇地方分権推進フォーラム（長崎県長崎市）、テーマ「活力に満ちた魅力ある地域社会の実現を目指して」</p> <p>◇地方分権推進特別委員会―機関委任事務の整理の中で懸案になっている事項について検討―</p> <p>◇地方分権推進特別委員会―十月三十日の地方分権推進委員会に地方六団体代</p>					

12・10	12・3	11・28	11・22	11・21	平8・10・30
◇第二五次地方制度調査会総会―			◇自治省に地方行革推進本部を設置	◇行政改革会議（会長 橋本総理大臣）発足	
					<p>表が表明する意見について協議―</p> <p>◇第七八回地方分権推進委員会、第二八回行政関係検討グループ、第九回補助金・税財源検討グループ合同会議に長野会長と市長会、町村会の会長が 機関委任事務制度の廃止に伴う事務の整理及び国の関与に関する考え方について 地方行政体制の整備確立について 国庫補助負担金及び地方税財源について意見表明</p>
			<p>◇地方分権推進フォーラム（静岡県清水市）、テーマ「地方分権型行政システムは二十一世紀地域経済のキーワード」</p> <p>◇地方自治確立対策協議会「地方分権実現・地方税財源充実確保総決起大会」開催―「地方分権実現・地方税財源充実確保に関する決議」を採択し、土屋会長はじめ地方六団体の代表及び一般参加者が国会・政府等関係要路へ実行運動―</p>		

<p>12 ・ 25</p>	<p>12 ・ 20</p>	<p>平 8 ・ 12 ・ 19</p>
<p>監査機能の充実方策についての基本的な考え方について（たまたき台）等審議―</p> <p>◇地方分権推進委員会「第一次勧告―分権型社会の創造―」及び「国庫補助負担金・税財源に関する中間取りまとめ」を橋本総理大臣に提出</p>		
<p>◇全国知事会議「行政改革についての申し合わせ」</p> <p>◇地方六団体会長、地方分権推進委員会第一次勧告について談話発表</p>		
<p>◇「行政改革プログラム」閣議決定―新時代に対応できる簡素で効率的な行政の実現（中央省庁改革、行政組織の合理化等、特殊法人等の整理・合理化、補助金等の整理合理化）、国民の主体性を尊重する行政の実現（規制緩和の推進、地方分権の推進等）、国民に開かれた信頼される行政の実現（行政情報公開の推進等）、国民に対する質の高い行政サービスの実現（行政の情報化等）</p> <p>◇都道府県・指定都市行政改革担当者会議―白川自治大臣、自治省幹部が出席大臣は第二次橋本内閣の最大のテーマを行事と強調―</p>		

				平 9 ・ 1 ・ 16
	2 ・ 20	2 ・ 17	2 ・ 10	2 ・ 5
				◇地方分権推進委員会 地方行政 体制等検討グループ発足（座長 堀江湛氏）
				◇地方分権推進特別委員会開催（二月十日、十七日、二十日開催の地方分権推進委員会に表明する意見の協議）
				◇第一〇六回地方分権推進委員会、第四二回地域づくり部会、第三八回くらしづくり部会、第四六回行政関係検討グループ、第二回地方行政体制等検討グループ合同会議（副会長の荒巻京都府知事と市長会、町村会の代表が第一次勧告、必置規制、地方公共団体の行政体制の課題等について意見表明）
				◇右記と同じ合同会議に渡辺栃木県知事と市長会、町村会の代表が団体委任事務の整理合理化、地方事務官、地方出先機関の廃止等について意見表明。また議会三団体の代表は地方分権と地方議会について意見表明
				◇第一〇八回地方分権推進委員会、第一五回補助金・税財源検討グループ合同会議（貝原兵庫県知事と市長会、町村会の代表が国庫補助・負担金、税財源等について意見表明）



5 ・ 23	4 ・ 23	3 ・ 18	3 ・ 13	3 ・ 11	2 ・ 26	平 9 ・ 2 ・ 24
						<p>◇第二五次地方制度調査会「監査制度の改革に関する答申」橋本総理大臣に提出</p>
<hr/>						
<p>◇自民党行政改革推進本部地方分権・地方改革委員会及び民主党地方分権調査会へ先に地方分権推進委員会に意見表明した内容を中心に本会の紀内事務総長をはじめとする地方六団体の事務総長が説明及び意見交換</p> <p>◇地方分権推進委員会に追加意見を書面提出</p> <p>◇報道各社の論説（解説）委員・編集部長と地方六団体との懇談会―紀内事務総長等地方六団体の事務総長が二月に地方分権推進委員会に提出した意見を説明し意見交換―</p> <p>◇自民党行政改革推進本部・地方分権・地方改革委員会と財政改革委員会との合同会議に荒巻京都府知事、渡辺栃木県知事、圓藤徳島県知事が出席し、地方分権と地方行革について意見交換</p> <p>◇地方自治確立対策協議会が「地方分権推進全国代表者会議」を開催、「地方</p>						
<hr/>						
<p>◇財政構造改革会議が財政構造改革五原則を発表</p>						

9・8	9・2	7・15	7・8	6・13	6・3	平9・5・28
	表	◇地方分権推進委員会が「第三次勧告―分権型社会の創造」を発表	◇地方分権推進委員会第二次勧告―分権型社会の創造―を橋本総理大臣に提出			
		◇全国知事会が第三次勧告について会長談話を発表	◇地方六団体会長、地方分権推進委員会第二次勧告について連名で談話を発表	◇地方分権推進委員会・地方行政体制検討グループへ荒巻京都府知事が出席、意見交換		分権の実現と地方行財政改革の推進に關する決議」を採択、終了後、政府、国会へ要請行動
		◇地方六団体が地方分権推進委員会に対し補足意見提出			◇「地方自治法の一部を改正する法律」成立―外部監査の導入等監査制度の充実に關する改正―	
			◇「地方分権推進委員会の第二次勧告に關する対処方針」閣議決定	◇財政構造改革会議が「財政構造改革の推進方策」を決定	◇「財政改革の推進方策について」を閣議決定	

<p>平10・3・26</p> <p>4・6</p> <p>5・29</p> <p>8・17</p> <p>9・14</p> <p>11・19</p> <p>11・26</p> <p>12・1</p>	<p>◇地方分権推進委員会有識者ヒアリング（栃木県知事）</p> <p>◇地方分権推進委員会地方六団体ヒアリング（全国知事会、全国市長会、全国町村会）</p> <p>◇地方分権推進委員会が「第五次勧告―分権型社会の創造―」を公表</p>	<p>平9・10・9</p> <p>10・21</p> <p>12・3</p> <p>12・24</p>	<p>◇地方分権推進委員会が「第四次勧告―分権型社会の創造―」を公表</p> <p>◇行政改革会議最終報告</p>
<p>◇地方六団体が地方分権推進計画について会長談話を発表</p> <p>◇地方分権推進フォーラム（鳥取市）</p> <p>◇地方分権推進フォーラム（徳島市）</p> <p>◇地方六団体が地方分権推進委員会の第五次勧告について会長談話を発表</p> <p>◇地方分権推進フォーラム（富山市）</p>	<p>◇地方分権推進計画閣議決定</p> <p>◇地方分権推進委員会の第三次勧告及び第四次勧告に関する対処方針」閣議決定</p> <p>◇「地方分権推進についての内閣総理大臣談話」発表</p> <p>◇機関委任事務制度の廃止後における地方公共団体の事務のあり方及び一連の関連する制度のあり方についての大綱</p>	<p>◇地方六団体が「地方分権推進委員会第四次勧告」について会長談話を発表</p>	<p>◇地方分権推進委員会の第三次勧告及び第四次勧告に関する対処方針」閣議決定</p> <p>◇「地方分権推進についての内閣総理大臣談話」発表</p> <p>◇機関委任事務制度の廃止後における地方公共団体の事務のあり方及び一連の関連する制度のあり方についての大綱</p>

<p>3・31</p> <p>3・8</p> <p>2・14</p> <p>平12・1・24</p>	<p>11・4</p> <p>8・24</p> <p>7・8</p> <p>平11・3・26</p>
<p>◇地方分権推進委員会地方六団体ヒアリング（全国知事会ほか）</p>	
<p>◇地方六団体が第二次地方分権推進計画について会長談話を発表</p> <p>◇地方六団体が地方分権一括法案について会長談話を発表</p> <p>◇地方六団体が地方分権一括法の成立について会長談話を発表</p> <p>◇地方六団体が地方分権一括法の施行について会長談話を発表</p>	<p>◇地方分権推進フォーラム'99 in えひめ（松山市）</p> <p>◇地方分権推進フォーラム'99 in 山形（山形市）</p> <p>◇地方分権推進フォーラム二〇〇〇（東京都）</p> <p>◇地方分権推進体制の維持に関する緊急要望（地方自治確立対策協議会）</p>
	<p>する対処方針閣議決定</p> <p>◇第二次地方分権推進計画閣議決定</p> <p>◇地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）案閣議決定</p> <p>◇地方分権一括法及び中央省庁等改革関連法成立</p> <p>①国・地方の役割分担の明確化 ②機関委任事務の廃止及びそれに伴う事務区分の再構成 ③地方事務官制度の廃止 ④国の権限等の見直し ⑤権限委譲の推進 ⑥必置規制の見直し ⑦地方公共団体の行政体制の整備確立</p>

平 13 ・ 1 ・ 29	12 ・ 1 ・ 11 ・ 27 ・ 10 ・ 30 ・ 10 ・ 25 ・ 10 ・ 2 ・ 8 ・ 8 ・ 5 ・ 12 ・ 1	<p>◇地方分権推進委員会意見―分権型社会の創造―</p> <p>○監視活動の結果に基づく意見（国庫補 助負担金の整理合理化と当面の地方税源の充実確保策、法令における条例・規則への委任のあり方、個別法に関する諸点）</p> <p>◇地方分権推進委員会関係団体ヒアリング（山口県知事ほか）</p> <p>◇第二六次地方制度調査会「地方分権時代の住民自治制度のあり方及び地方税財源の充実確保に関する答申」</p> <p>◇地方分権推進委員会関係団体ヒアリング（徳島県知事ほか）</p> <p>◇地方分権推進委員会市町村合併の推進についての意見―分権型社会の創造―</p> <p>◇地方分権推進委員会関係団体ヒアリング（三重県知事）</p>	<p>◇地方六団体が地方分権推進法の期限の延長について会長談話を発表</p> <p>◇地方六団体が地方分権推進委員会の意見について会長談話を発表</p>	<p>◇行政改革大綱閣議決定</p> <p>◇地方分権一括法施行（原則）</p> <p>◇地方分権推進法の一部を改正する法律成立（有効期限の一年延長）</p>
------------------------------	--	---	--	---

<p>平 14 ・ 3 ・ 28</p> <p>5 ・ 21</p>	<p>8 7 7 6 6 6 6 30 3 2 29 26 14 16</p>	<p>◇地方分権推進委員会最終報告―分権型社会の創造…その道筋― ①第一次地方分権改革の回顧 ②監視活 動の結果報告と要請 ③地方税財源充実 確保方策についての提言 ④分権改革の更なる飛躍の展望</p>	<p>◇地方分権推進委員会解散（地方分権推進法執行による期間終了） ◇地方分権改革推進会議発足</p>
	<p>◇地方分権推進体制の維持に関する緊急要望（地方自治確立対策協議会） ◇地方六団体が地方分権推進委員会の最終報告について会長談話を発表</p>	<p>◇地方自治法の一部を改正する法律成立（住民訴訟制度） ◇経済財政諮問会議で「片山プランII」</p>	<p>◇地方六団体が地方分権改革推進会議の設置について会長談話を発表</p> <p>◇「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(骨太の方針) 閣議決定</p> <p>◇地方分権改革推進会議の設置に関し、「内閣府本府組織令の一部を改正する政令」、「地方分権改革推進会議令」閣議決定</p> <p>◇経済財政諮問会議で「片山プラン」発表（段階補正・事業費補正見直し、留保財源率検討）</p>

<p>7 18 16</p> <p>6 27</p> <p>6 17</p> <p>6 6</p>	<p>平 15 ・ 4 ・ 1</p> <p>10 31</p> <p>10 30</p> <p>平 14 ・ 6 ・ 21</p>
<p>◇地方分権改革推進会議意見(三位一体の改革についての意見)</p>	<p>◇地方分権改革推進会議意見(事務・事業のあり方に関する意見)</p> <p>◇地方分権改革推進会議「事務事業の在り方と国庫補助負担金見直しに関する最終報告」を小泉総理大臣に提出</p>
<p>◇全国知事会議・高山会議の開催(高山市「飛騨・世界生活文化センター」合意事項等)</p>	
<p>◇「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇三」(骨太の方針二〇〇三)閣議決定</p> <p>◇政府、三位一体改革で国から地方への補助金を二〇〇六年までに四兆円削減する方針を決定</p> <p>◇「経済財政諮問会議」三位一体改革の進め方について</p>	<p>発表(税源移譲案)</p> <p>◇経済財政諮問会議「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇二」(骨太の方針二〇〇二)決定(国庫補助負担金・税源移譲・地方交付税の三位一体改革)</p>

					平 15 ・ 7 ・ 24
10 ・ 7	9 ・ 22	9 ・ 12	9 ・ 1	8 ・ 5	

- ①日本地方自治憲章の制定 ②三位一体改革に対し、廃止・縮減すべき国庫補助負担金を全国知事会として提案 ③地方分権の推進に関する政党への働き掛けの検討 ④内閣との定期的な意見交換の必要性 他
- ◇地方六団体が「第三回地方自治確立対策委員会」を開催
- 三位一体の改革に関する政府の取組状況や地方分権を推進する観点からの今後の対応のあり方等について意見交換
- ◇全国知事会が「国庫補助負担金の廃止に関する調べ」を実施
- ◇全国知事会議の開催
- 梶原拓岐阜県知事を新会長に選任
- ◇地方六団体が「第四回地方自治確立対策委員会」を開催
- 三位一体の改革に関する政府の取組状況等を踏まえ、国庫補助負担金の見直しや地方への税源移譲のあり方等について意見交換
- ◇全国知事会「三位一体の改革に関する提言」(全国知事会会長私案)の公表
- 全国の知事への調査結果に基づく提



					平 15 ・ 10 ・ 15
	11 ・ 14	11 ・ 13		10 ・ 24	10 ・ 16
	<p>◇第二七次地方制度調査会〔今後の地方自治制度のあり方に関する答申〕「当面の地方税財政のあり方についての意見」</p>				
	<p>言（案）の公表</p> <p>◇都道府県知事と民主党幹部とのマニフェストに関する意見交換会</p> <p>◇都道府県知事と自由民主党幹部とのマニフェストに関する意見交換会</p> <p>◇地方六団体が「地方分権の推進のための結束強化に関する共同声明」の発表</p> <p>◇全国知事会「第一回三位一体改革研究会」の開催</p> <p>○「三位一体の改革」に関する提言（素案）について協議</p> <p>◇全国知事会「政権公約評価研究会」が「地方自治体から見た政党的政権公約（マニフェスト）」について「地方分権推進の立場から」を發表</p> <p>◇全国知事会「地方制度調査委員会」の開催</p> <p>○「三位一体の改革」に関する提言（案）について協議</p> <p>◇全国知事会「市町村財源問題研究会」の開催</p> <p>①市町村にとつての三位一体改革の基本的考え方 ②市町村からみた地方交付税のあり方 ③都道府県と市町村の税源配分のあり方・進め方 ④今後の</p>				

戦  
略

◇全国知事会議の開催

①「三位一体の改革に関する提言」を  
全国知事会の総意として決定し、公表

②「平成十六年度における『三位一体  
の改革に関する提言』を公表

◇地方六団体が「第五回地方自治確立対  
策委員会」を開催

○「三位一体の改革に関する地方団体  
からの提言」等を基に意見交換を行う  
とともに、平成十六年度予算編成に向  
けた「三位一体の改革に関する緊急提  
言」を決定

◇地方六団体「三位一体の改革に関する  
緊急提言―平成十六年度予算編成に向  
けて」の取りまとめ（地方自治確立対  
策協議会）

①国庫補助負担金の原則的廃止 ②税  
源移譲の早期実現 ③地方交付税の財  
源調整機能及び財源保障機能の重要性  
④地方行財政改革の推進及び地方行政  
体制の整備

◇地方自治確立対策協議会「地方税財政  
基盤確立全国大会」の開催（日本都市  
センター）

◇経済財政諮問会議で小泉総理大臣から

「平成十六年度予算で一兆円の補助金  
削減・縮減や税源の移譲を目指す」と  
の指示

	平 15 ・ 11 ・ 26
11 ・ 28	

「地方税財政基盤の確立に関する決議」を採択し、梶原会長はじめ地方六団体の会長は政府関係要路へ、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国會議員へそれぞれ要請活動を実施し、全国知事会「三位一体改革の推進についての会長談話」の発表

①三位一体の改革に関する財務大臣発言（十一月十四日）について ②三位一体の改革に関する総理大臣の指示（十一月十八日）について

◇全国知事会「三位一体改革の推進についての会長談話」の発表

○改革案の早急な取りまとめを期待しているが、教職員の退職手当等に係る経費を国庫負担金の対象から除外することなどは、単なる地方への負担転嫁であり容認できない旨を表明

◇全国知事会・全国市長会「生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金に関する緊急意見」の発表

○政府で検討している生活保護負担金及び児童扶養手当給付費負担金の補助率引下げ等の見直しについては、単なる地方への負担転嫁であり容認できない

◇経済財政諮問会議で麻生総務大臣が「『三位一体の改革』について」を提出

い  
旨  
を  
表  
明

◇地方六団体「三位一体改革の推進に関する緊急意見」の発表

○生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金の負担割合の引下げや教職員の退職手当等に係る経費を義務教育費国庫負担金の対象から除外する等の措置は単なる地方への負担転嫁であり絶対に容認できない など

◇地方六団体「基幹税での税源移譲についての緊急アピール」の発表

①来年度の税源移譲の税目としてはたばこ税とする案が報道されているが、たばこ税は基幹税とは言えず、将来性なく「基本方針二〇〇三」の趣旨に沿わないものであり断固反対 ②あくまでも基幹税である個人住民税、地方消費税への税源移譲とすべき

◇全国知事会「三位一体の改革の推進に

◇政府主催全国都道府県知事会議の開催  
(首相官邸)

○全国知事会による「三位一体改革に関する提言」の考え方を説明した上で、総理大臣のリーダーシップによる三位一体改革の着実な推進を申入れ

	平 15 ・ 12 ・ 11
12 ・ 17	

関する緊急意見」の発表

○基幹税による税源移譲の必要性、補助率カット・交付金化の問題点、小泉総理大臣自らがリーダーシップを発揮することの必要性等

◇地方六団体「三位一体の改革に関する国庫補助負担金の削減問題についての会長談話」の発表

主な内容

①生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金について現行の負担割合を維持することとされたことは評価、今後の検討について地方公共団体の意見を尊重すべき ②国庫補助負担金の廃止・縮減に見合うべき税源移譲は、将来性のないたばこ税ではなく、あくまでも基幹税により行うべきものである ③地方公共団体の意見の尊重と三位一体改革推進の工程表の早期提示

◇地方六団体「三位一体の改革に関する税源移譲についての会長談話」の発表

○平成十八年度までに所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施すると決定したこと、暫定措置とはいえず、改革の初年度である平成十六年度にお

3 ・ 30	3 ・ 27	2 ・ 24	2 ・ 9	平 16 ・ 2 ・ 6	平 15 ・ 12 ・ 19
<p>◇全国知事会「第一回国の過剰関与等撤廃研究会」の開催</p> <p>○座長選任、研究会の運営、検討事項及びスケジュールについて協議</p> <p>◇「三位一体改革列島縦断シンポジウムin G I F U」の開催（大野町総合町民センター）</p> <p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○会議終了後、額賀自由民主党政調会</p>					<p>いて基幹税である所得税の一部を所得譲与税として地方に税源移譲することは評価 など</p> <p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○麻生総務大臣及び香山総務審議官出席による三位一体改革、税制改革、地方財政対策に対する説明及び意見交換</p> <p>◇地方六団体が「第六回地方自治確立対策委員会」を開催</p> <p>○平成十六年度予算案等における三位一体の改革の取組みを基に意見交換</p> <p>◇全国知事会「地方交付税等の大幅削減に対する緊急コメント」の発表</p> <p>①地方財政見直し等の早期公表と地方の意見の反映 ②的確な財源保障 ③今後の地方財政への対応</p>
					<p>◇経済財政諮問会議「平成十六年度における三位一体の改革」報告</p>

			平 16 ・ 4 ・ 10
	4 ・ 26	4 ・ 24	4 ・ 15

長との間で、地域再生構想案等について意見交換

◇「三位一体改革列島縦断シンポジウム in 宮城」の開催（仙台市青年文化センター）

◇全国知事会「平成十七年度以降の「三位一体の改革」の取り組みについての申し入れ」の実施

○梶原会長と増田岩手県知事が額賀自由民主党政務調査会長に申し入れを実施

◇全国知事会「第二回三位一体改革研究会」の開催

○平成十七年度における「三位一体の改革」に関する提言（素案）について協議

◇経済財政諮問会議で麻生総務大臣が

「地方分権推進のための「地方税財政改革」（三位一体の改革）について」を提出

①所得税から個人住民税への税源移譲（三兆円）を先行決定 ②残り三兆円の国庫補助負担金改革を実施 ③十七年度的一般財源総額（地方税、地方交付税等）は前年度と同程度の水準

5・17		5・13	平 16 ・ 5 ・ 12
			<p>◇地方分権改革推進会議「地方公共団体の行政改革の推進等行政体制の整備についての意見」を小泉総理大臣に提出</p>
<p>◇全国知事会「政権公約評価研究会」が「政権与党の政権公約(マニフェスト)の評価」地方自治体から見た評価」を発表</p> <p>○政権公約検証第一回大会(二一世紀臨調主催)において発表</p> <p>◇都道府県知事と額賀自由民主党政務調査会長ほか同調査会幹部との意見交換会</p> <p>○三位一体の改革、骨太の方針二〇〇四等に関する意見交換</p> <p>◇「地方分権と三位一体改革の推進を求める福島県総決起大会二〇〇四」の開催(郡山市ビッグパレットふくしま)</p> <p>◇都道府県知事と公明党幹部(神崎代表)との意見交換会</p> <p>○三位一体の改革、骨太の方針二〇〇四等に関する意見交換</p> <p>◇全国知事会「第二回財源調整問題研究会」の開催</p> <p>○三位一体改革についての緊急提言」を取りまとめ</p> <p>◇全国知事会「第二回国の過剰関与等撤廃研究会」の開催</p> <p>○事例調査の結果について協議</p>			<p>◇自由民主党総務部会地方税財政改革PT「地方税財政制度改革(三位一体の改革)に関する意見書」</p>



				平 16 ・ 5 ・ 19
	5 ・ 27		5 ・ 25	5 ・ 21

- ◇全国知事会「地方制度調査委員会」の開催
  - 「三位一体改革についての緊急提言」を取りまとめ
- ◇「三位一体改革列島縦断シンポジウムin愛媛」の開催（松山市南海放送本町会館）
- ◇地方自治確立対策協議会「地方財政危機突破総決起大会」の開催（日本武道館）
  - ― 地方公共団体の首長、議長等七、六〇名が参加、「地方財政危機突破に関する決議」を採択し、梶原会長はじめ地方六団体の会長は政府関係閣僚、与党幹部へ、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国會議員へそれぞれ要請活動を実施―
- ◇全国知事会議の開催
  - 「平成十七年度における「三位一体の改革」に関する提言」の決定、公表
- ◇「三位一体改革列島縦断シンポジウム石川県大会」の開催（石川県地場産業振興センター）
- ◇「三位一体改革列島縦断シンポジウムin京都」の開催（ホテルグランヴィア

京都)  
◇地方六団体「三位一体の改革に関する緊急提言」の発表(地方自治確立対策協議会・地方自治確立対策ワーキンググループ)

○平成十六年度における「三位一体の改革」の進め方について提言

◇「地方分権・三位一体改革列島縦断シンポジウム in 秋田」の開催(秋田県立大学「秋田キャンパス」)

◇「三位一体改革列島縦断シンポジウム in 福岡」の開催(アクロス福岡)

◇地方六団体「骨太方針二〇〇四」につての会長談話」の発表  
主な内容

①地方公共団体の意見を取り入れ、具体的な税源移譲額が示されたことは評価  
②地方公共団体としても税源移譲に見合う廃止すべき国庫補助負担金等の改革案の具体案を取りまとめるので、国はこれを十分尊重し、確実に税源移譲に結びつけることが重要

◇経済財政諮問会議で小泉総理大臣から「十七～十八年度で三兆円を目標に税源の移譲するということを方針として打ち出してはどうか」との指示

◇経済財政諮問会議「骨太方針二〇〇四」決定(十八年度までに三兆円の税源移譲補助金削減案は地方団体に作ってもらう)

◇「骨太方針二〇〇四」閣議決定  
主な内容・①三位一体の改革の全体像を十六年の秋に明らかにし、年内決定

7 ・ 2	6 ・ 29	6 ・ 13	6 ・ 11	6 ・ 9	平 16 ・ 6 ・ 7
-------------	--------------	--------------	--------------	-------------	-----------------------------

- ◇都道府県知事と額賀自由民主党政務調査会長ほか同調査会幹部との意見交換会
- 地域再生問題について意見交換
- ◇都道府県知事と民主党幹部との意見交換会
- 当面する地域の諸問題について意見交換
- ◇都道府県知事と北側公明党政務調査会長ほか同党幹部との意見交換会
- 当面する地域の諸問題について意見交換
- ◇「三位一体改革列島縦断シンポジウムinしずおか」の開催（アクトシティ浜松）
- ◇全国知事会「第三回財源調整問題研究会」の開催
- 「骨大方針二〇〇四」を踏まえた論点等を協議
- ◇全国知事会「地方制度調査委員会・地

② 税源移譲は概ね三兆円を目指す  
③ その前提として地方公共団体に対して、国庫補助負担金改革の具体案を取りまとめるよう要請し、これを踏まえ検討する。

◇ 国庫補助負担金改革の具体案の取りまとめについて内閣府から地方六団体に口頭要請

		平 16 ・ 7 ・ 5
7 ・ 15	7 ・ 14	

- 方分権推進特別委員会合同会議」の開催
- 国庫補助補助負担金改革案の策定の進め方について協議 ほか
  - ◇全国知事会「政権公約評価研究会」が「参議院議員選挙の政党の公約（マニフェスト）について」地方分権推進の立場から」を発表
  - ◇全国知事会「第三回国の過剰関与等撤廃研究会」の開催
  - 事例調査（市町村分）の結果、提言（案）について協議
  - ◇全国知事会「第一回国の行財政改革評価研究会」の開催（新潟市「朱鷺メッセ」）
  - 研究事項、運営方法等について協議
  - ◇「三位一体改革列島縦断シンポジウムin新潟」の開催（新潟市「朱鷺メッセ」）
  - ◇全国知事会議の開催
- ①麻生総務大臣との三位一体改革等に関する意見交換 ②改革案の作成に向けての意見交換 ③「地方自治に対する国の過剰な規制・関与の撤廃」に向けた提言」の決定、公表 ④財源調整問題研究会が「三位一体改革について」

				平 16 ・ 7 ・ 23
	8 ・ 16	8 ・ 9	8 ・ 5	7 ・ 29

<p>中間報告</p> <p>◇ 地方六団体代表と片山自由民主党地方 税財政改革PT座長との意見交換会 (グランドアーク半蔵門)</p> <p>○ 三位一体改革の進め方に関する意見 交換</p> <p>◇ 全国知事会「第三回三位一体改革研究 会」の開催</p> <p>○ 国庫補助負担金改革に関する提案 (改革案) について協議</p> <p>◇ 全国知事会、全国市長会「生活保護費 負担金の見直しに関する会長談話」の 発表</p> <p>○ 国庫補助負担金の引下げによる地方 への負担転嫁が強行された場合に事務 を返上する考えがある旨の表明</p> <p>◇ 全国知事会「第四回三位一体改革研究 会」の開催</p> <p>○ 国庫補助負担金等に関する改革案に ついて協議</p> <p>◇ 全国知事会「地方制度調査委員会・地 方分権推進特別委員会合同会議」の開 催</p> <p>○ 国庫補助負担金等に関する改革案に ついて協議</p>				
---	--	--	--	--

- ◇全国知事会議・新潟会議の開催(新潟市「朱鷺メッセ」)
  - 改革案の提出について了承(義務教育に関しては付記意見を付ける)
- ◇地方六団体会長会議
  - 「国庫補助負担金等」に関する改革案」について最終合意
- ◇地方六団体「国庫補助負担金党改革案提出に当たっての共同声明」の発表
  - 誠意を持って地方六団体との協議を進めながら、改革の全体像を速やかに提示し、平成十七、十八年度の改革を着実に進めるとともに、平成十九年度以降も更に、地方分権改革の本旨にかなった改革を行うように強く求めるなど
- ◇全国知事会「第二回国の行財政改革評価研究会」の開催
  - 各団体の取組状況や客観的データ資料に基づき協議
- ◇地方六団体会長が総務大臣に地方六団体改革案を説明
- ◇地方六団体会長会議の開催
  - 三位一体改革に係る国庫補助負担金等の改革に当たっての合意事項(執行

8 ・ 27	8 ・ 25	平 16 ・ 8 ・ 24
--------------	--------------	------------------------------

- 三団体）を確認
- ◇地方六団体会長が地方六団体改革案を小泉総理大臣へ提出
- 総理が国と地方の協議機関の設置を明言し、正式に改革案を提出
- ◇地方六団体会長が経済財政諮問会議において地方六団体改革案を報告
- ◇地方六団体会長が関係閣僚（谷垣財務大臣、竹中経済財政政策担当大臣）へ地方六団体改革案を説明
- ◇地方六団体会長が自由民主党（久間幹事長代理、片山地方税財政改革PT座長）へ地方六団体改革案を説明
- ◇地方六団体会長が自由民主党「総務部会・地方税財政改革PT合同会議」において地方六団体改革案を説明
- ◇地方六団体会長が公明党「地方分権・三位一体改革推進委員会」において地方六団体改革案を説明
- ◇全国知事会「第一回道州制研究会」の開催
- 研究会の進め方確認、当面の論点を整理
- ◇地方六団体「改革案」を関係閣僚・政党幹部に説明

		平 16 ・ 8 ・ 31
9 ・ 3	9 ・ 1	

○細田内閣官房長官、二橋内閣官房副長官、中川経済産業大臣  
 ○自由民主党・安倍幹事長、堀内総務会長、額賀政務調査会長  
 ○民主党・岡田代表、藤井幹事長  
 ○公明党・神崎代表、冬柴幹事長、北側政務調査会長  
 ◇自由民主党「総務部会関係合同会議」において地方六団体改革案を説明

◇地方六団体会長が自由民主党政務調査会「重点政策推進委員会・第三部会」において地方六団体改革案を説明

◇経済財政諮問会議で「国から地方への改革の加速」について審議  
 ○有識者議員が「三位一体改革の推進に向けて」を提出  
 ○麻生総務大臣が「三位一体の改革の全体像について」を提出  
 ○谷垣財務大臣が「地方の自立のための改革に関する基本的考え方」、「地方六団体の改革案について」を提出

◇閣僚懇談会で三位一体改革について小泉内閣総理大臣発言  
 ○「三位一体の改革については、内閣官房長官を中心として、総務大臣、財



		平 16 ・ 9 ・ 7
9 ・ 20	9 ・ 14	

<p>◇全国知事会「第五回三位一体改革研究会」の開催</p> <p>○改革案実現に向けた国との協議の進</p>	<p>◇地方六団体会長会議の開催</p> <p>○「第一回国と地方の協議の場」の対応について協議</p>	<p>◇三位一体の改革に関する大臣会合</p> <p>①内閣官房長官発言から、総理指示を受け十一月半ばを目前に全体像を取りまとめることを確認</p> <p>②「国と地方の協議の場」の設置、運営方針等の提示 ほか</p> <p>◇国と地方の協議の場第一回会合の開催</p> <p>テーマ…地方六団体「国庫補助負担金等に関する改革案」について</p> <p>○地方六団体からの「協議に当たっての基本姿勢」の提示</p>
---	--	---

- め方等について協議
- ◇地方六団体会長会議の開催  
①「総務大臣との意見交換会」の対応について協議 ②「国と地方の協議の場」の運営について協議
- ◇地方六団体代表と総務大臣との意見交換  
○地方六団体提言を踏まえた地方財政計画及び地方財政対策の策定に関する国と地方六団体との第一回協議の場として位置付け
- ◇全国知事会「第四回財源調整問題研究会」の開催  
○持田信樹東京大学大学院教授との意見交換等
- ◇全国知事会「平成十七年度税制改正に関する要望」を自由民主党に提出  
○基幹税の税源移譲による地方税源の充実強化など十項目について要望
- ◇地方六団体会長会議の開催  
①内閣官房長官への申入れ内容等について協議、決定 ②総決起大会を十一月十七日（木）、日本武道館で開催することを決定 ③全都道府県単位の地方六団体が協力して三位一体改革の実

10 ・ 12	平 16 ・ 10 ・ 8
---------------	------------------------------

現のための活発な活動を展開することを申し合せ

◇地方六団体会長から内閣官房長官への申入れ

○地方六団体会長会議で決定した「国と地方の協議の場」の運営に関する申入れ及び地方六団体改革案に対する省庁等からの妨害事例についての報告、意見交換

◇全国知事会「税源移譲に関する考え方についての声明」の発表

○「公共事業は税源移譲の対象外であることは地方公共団体に明確に伝わっている」との北側国土交通大臣との会見報道がなされたが、地方六団体として財務大臣から明確に説明を受けたことはなく事実を歪曲するもの

◇全国知事会会長から各都道府県知事あて、三位一体改革のための活動の展開について依頼

◇地方六団体代表者会議の開催

①これまでの地方六団体会長会議を「地方六団体代表者会議」として正式に設置することを決定

議長…全国知事会会長、議長代行…全

◇閣僚懇談会で三位一体改革について細田官房長官発言

①地方からの国庫補助負担金等の改革案について十七年度・十八年度改革分の仕分けを含め、補助事業等の所管府省において検討を進め、その結果を十月二十八日までに提出すること。

②不当な圧力の指摘があったので、関係各大臣は十分注意し、全体像の取りまとめについて、リーダーシップを発揮すること など

◇国と地方の協議の場第二回会合の開催

テーマ…文教・科学振興関係、社会保障関係

○厚生労働大臣が代替案（国民健康保険、性格保護、児童扶養手当の国庫負

国市長会会長・全国町村会会長  
②「第二回国と地方の協議の場」の対応について協議

◇地方六団体代表者会議の開催

○「第三回国と地方の協議の場」の対応について協議

◇全国知事会「第五回財源調整問題研究会」の開催

○本間正明大阪大学大学院教授との意見交換等

◇地方六団体「三位一体改革推進ネット」

担の見直し」

◇第一六一回国会における小泉総理大臣所信表明演説

○「地方にできることは地方にという総論賛成の議論を具体化するために、私は、国の補助金を削減し、国から地方へ税源移譲を進め、同時に地方交付税を見直す三位一体の改革を指示した。：地方団体としての補助金改革案を真摯に受け止め、今年度の一兆円に加え、来年度からの二年間に行う約三兆円の補助金改革、税源移譲、地方交付税改革の全体像を年内に決定する。」

◇国と地方の協議の場第三回会合の開催

テーマ…経済産業関係、沖縄及び北方対策関係、その他補助金関係

①経済産業大臣が所管補助金の必要性について発言 ②沖縄・北方対策担当大臣が沖縄振興に支障が生ずることのないよう措置する必要性について発言 ③農林水産大臣が交付金化、省庁連携強化による代替案を提示 ④厚生労働大臣が前回説明した案を補足説明

	平 16 ・ 10 ・ 22
10 ・ 26	

	の開設
<p>◇全国知事会「第三回国の行財政改革評額の試算」を提出</p> <p>◇国と地方の協議の場第四回会合で全国知事会「谷垣財務大臣の経済財政諮問会議提出資料に基づく地方交付税削減額の試算」を提出</p> <p>◇全国知事会「第三回国の行財政改革評</p>	<p>の開設</p>
<p>◇全国知事会「拡大正副会長会議」の開催</p> <p>○三位一体改革改革の状況、政府主催全国知事会議等について意見交換</p> <p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「第四回国と地方の協議の場」の対応について協議</p> <p>◇国と地方の協議の場第四回会合で全国知事会「谷垣財務大臣の経済財政諮問会議提出資料に基づく地方交付税削減額の試算」を提出</p> <p>◇全国知事会「第三回国の行財政改革評</p>	<p>◇経済財政諮問会議で「三位一体の改革について」審議</p> <p>○谷垣財務大臣が「当面の地方財政計画の改革（地方交付税の削減）に関する資料」を提出</p> <p>○有識者議員が「三位一体改革の「全体像」策定に向けて、「地方財政計画・地方交付税改革について」を提出</p> <p>○麻生総務大臣が「三位一体の全体像に盛り込むべき交付税改革」其の基本的方向、「谷垣議員提出資料に対する見解」を提出</p> <p>◇国と地方の協議の場第四回会合の開催 テーマ…公共事業関係、三位一体改革 総論</p> <p>①農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣が国庫補助金堅持、交付金化について発言 ②財務大臣が地方交付税の大幅削減について発言</p> <p>◇三位一体の改革に関する四大国会合</p> <p>○内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣の関係四大臣が第一回会合を開催 以後、十一月二十四日まで断続的に開催</p>

				平 16 ・ 10 ・ 28
11 ・ 4	11 ・ 3	11 ・ 2	10 ・ 29	

<p>◇全国知事会「緊急地方知事会代表者会議」の開催</p> <p>①各部ブロック単位・各都道府県単位での組織的、効果的な運動を展開するための取組み（各都道府県における自</p>	<p>◇三位一体改革列島縦断シンポジウムin滋賀」の開催（滋賀県立大学交流センター）</p>	<p>◇民主党「税制調査会要望ヒアリング会議」において地方六団体代表が平成十七年度税制改正及び改革案について要望</p>	<p>◇自由民主党「総務部会・地方行政調査会・指定都市調査会・自治関係団体委員会合同会議」において地方六団体代表が平成十七年度税制改正及び改革案について要望</p>	<p>◇中間報告素案を検討・協議</p> <p>◇全国知事会「第二回道州制研究会」の開催</p> <p>○広域自治体のあり方についてのフリーディスカッション</p>
<p>◇経済財政諮問会議で「教育の基本的なあり方、三位一体の改革他について」審議</p> <p>○文部科学大臣が「甦れ、日本！」を提出</p>			<p>◇各省庁から地方六団体国庫補助負担金改革案への代替案の提出</p>	

11・11	◇地方財政審議会―地方税財政制度改革（三位一体の改革）に關	平 16 ・ 11 ・ 5
11・9	◇第二八次地方制度調査会―地方   税財政のあり方についての意見	
11・8	◇「地方分権と三位一体改革の推進を求 める福島県総決起大会」の開催（須賀 川市文化センター）	
◇全国知事会議の開催 ①政府主催全国知事会議に一致団結し	◇地方六団体代表者会議の開催 ○「第五回国と地方の協議の場」の対 応について協議	治体代表者会議、地方分権推進連盟の 設置、各都道府県単位での行動計画の 作成）を確認 ②各府省の改革案、財 務大臣の地方交付税削減案に対する全 国知事会としての反論、主張すべき事 項について意見交換 ◇地方六団体代表と総務大臣との意見交 換会 ○「三位一体改革」の全体像ついて ◇全国知事会会長から各都道府県知事あ て、各都道府県版自治体代表者会議及 び地方分権推進連盟の設置について依 頼
◇国と地方の協議の場第五回会合の開催 テーマ…三位一体改革総論 ○地方六団体から三位一体改革に關す る考え方、義務教育国庫負担金、災害 対策に關する公共事業、地方交付税額、 生活保護・児童扶養手当、国民健康保 険等に關する資料を提出	◇三位一体改革に關する政府与党協議会 ○官房長官から三位一体の改革の全体 像の取りまとめに向けて与党に協力要 請	○経済財政政策担当大臣が「三位一体 改革「全体像」の論点整理」を提出

11・15	平16・11・12
-------	-----------

て取り組むための事前の意見交換 ②  
「地方交付税の改革に向けて（検討のポイント）」を公表

◇全国知事会「第六回財源調整問題研究会」の開催

○総務省自治財政局審議官との意見交換、「地方交付税の改革に向けて（検討のポイント）」を取りまとめ

◇政府主催全国道府県知事会議の開催（首相官邸）

○総理発言…「地方六団体が賛否両論ある中で提言をまとめた。真摯に受け止め、いかに実現するか。皆さんの趣旨を活かして政府としてまとめていきたい。」

○全国知事会会長からの要請…「地方公共団体がまとめた国庫補助負担金の改革案に沿った三位一体の改革案の全体像を示していただきたい。」

◇経済財政諮問会議で「三位一体の改革について」審議

○竹中経済財政政策担当大臣が「地方財政計画・地方交付税改革に向けて」を提出

○麻生総務大臣が「三位一体の改革を



11・19	11・18	11・17	平 16・ 11・ 16
◇財政制度審議会―平成十七年度			
<p>◇地方自治確立対策協議会「地方分権推進総決起大会」の開催（日本武道館）          一 地方公共団体の首長、議長等約九、二〇〇名が参加、「地方分権改革の推進に関する決議」を採択するとともに、「地方分権推進連盟」（都道府県・市・町村議会議長会会長、知事、市長、会長及び町村会会長をもって組織）を結成。梶原会長始め、地方六団体の会長は政府関係閣僚、自由民主党幹事長及び総務会長へ、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国會議員へそれぞれ要請活動を実施し、</p> <p>◇都道府県知事と民主党幹部との意見交換会          ○三位一体改革問題を中心とする当面の諸問題について意見交換</p>			
<p>推進するための地方税財政制度―地方交付税改革を中心に（麻生プラン）」を提出</p> <p>○谷垣財務大臣が「総務大臣提出資料に関する留意点」を提出</p> <p>◇自由民主党政務調査会「三位一体改革」具体化の作業指針</p>			
<p>◇政府・与党による「三位一体の改革に関する基本的枠組み」の決定</p>			

平 16 ・ 11 ・ 22	予算編成等に関する建議	11 ・ 24	◇政府税制調査会「平成十七年度の 税制改正に関する答申」	11 ・ 26	<p>◇全国知事会「三位一体の改革に関する 対策会議」の開催</p> <p>○「三位一体の改革」に関する今後の 対策について協議</p> <p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「第六回国と地方の協議の場」の対 応について協議</p> <p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「第七回国と地方の協議の場」の対 応について協議</p>
			<p>◇国と地方の協議の場第六回会合の開催 テーマ…三位一体改革総論</p> <p>①政府・与党による基本的枠組みにつ いて ②地方六団体から地方六団体改 革案を尊重すべき事項について説明の 上、尊重されない場合は改革案の撤回 も辞さない旨を伝達</p> <p>◇経済財政諮問会議で「三位一体の改革 について」審議</p> <p>○細田官房長官から三位一体の改革の 現況報告(四大臣会合)についての経緯</p> <p>◇政府・与党による「三位一体の改革に ついて」(全体像)の決定</p> <p>◇国と地方の協議の場第七回会合の開催 協議事項…①政府・与党合意「三位一 体の改革について」の提示及び説明</p> <p>②地方六団体側からの問題点・課題等 の指摘 ③国と地方の協議の場を継続 することの確認</p> <p>◇経済財政諮問会議で「三位一体の改革</p>		

---

	平 16 ・ 11 ・ 29
12 ・ 5	

---

◇地方六団体代表者会議の開催

①政府・与党合意「三位一体の改革について」の地方六団体共同声明について協議 ②「三位一体の改革について」の評価と対策について決定

◇地方六団体「三位一体の改革について  
の共同声明」の発表  
主な内容

○よりよい三位一体の改革案づくりのため、国と地方が対等の立場で真剣に協議を重ねたことは、地方分権の実現、地方自治の確立の観点から画期的なこと

○政府・与党合意は、多くの課題が先送りされるとともに、地方の改革案の趣旨からして不十分な点が多く、引き続き「国と地方の協議の場」等を通じて、地方の改革案の趣旨に沿った解決が図られるよう、さらに結束を強化してその実現に努力する。

◇全国知事会「三位一体の改革に関する  
対策会議」の開催

「三位一体の改革について」報告  
○「三位一体の改革について」政府・与党合意

○「三位一体の改革」の総括と今後の対応について協議

◇地方六団体代表者会議の開催

①麻生総務大臣と片山参院幹事長との意見交換の対応について協議 ②「国と地方の協議の場」の開催申入れを決定 ③平成十七年度の地方財政対策について申入れ ④三位一体改革等に関する政府の対応状況のフォローアップについて申合せ

◇地方六団体代表と総務大臣との意見交換

○地方財政計画について

◇地方六団体代表と片山自由民主党地方税財政改革PT座長との意見交換

○三位一体改革への対応

◇地方六団体「国と地方の協議の場」の開催について（官房長官に申入れ）

国と地方の協議の場において協議すべき事項…①地方交付税総額の確保を含む平成十七年度の地方財政対策 ②公共事業等に関する国庫補助負担金の交付金化及び補助金改革の工程表 ③国民健康保険への新たな都道府県負担の導入 ④国の関与・規制の廃止、見直

12	12	平 16
・	・	・
18	14	12 ・ 13

- しに関する今後の対応方針 ⑤平成十九年度以降の第二期三位一体改革の必要性
- ◇地方六団体代表者会議より、理不尽な地方交付税の削減が行われた場合の全国的な運動の展開について各地方自治体首長及び議会議長に依頼
- ◇地方六団体代表による「地方交付税の確保に関する要請」活動の実施  
要請先…
- 総務大臣、財務大臣、与党幹部
- 自由民主党幹事長、総務会長、政務調査会長、参議院議員会長、参議院幹事長
- 公明党代表、政務調査会長
- ◇全国知事会議の開催
- ①三位一体の改革についての総括と今後の対応策に関する協議 ②地方分権の趣旨に沿った「三位一体の改革」の推進に関する決議 ほか
- ◇全国知事会「第四回国の行財政改革評価研究会」の開催
- 中間報告書を取りまとめ、今後の進め方について協議
- ◇地方六団体「平成十七年度地方財政対

策についての共同声明」の発表  
主な内容

①平成十六年度以上の一般財源総額と  
出口ベースの地方交付税総額が確保さ  
れたこと、投資から経常への需要構造  
の変化を的確に反映させるための一定  
の措置が実行されたことについては評  
価

②地方六団体は政府・与党合意に残る  
多くの課題について、引き続き「国と  
地方の協議の場」等を通じて、地方の  
改革案の趣旨に沿った解決が図られる  
ようさらに結束を強化して、その実  
現に努力し、地方分権推進連盟の活動  
等を通じて強力な運動を展開していく  
◇全国知事会会長が国庫補助負担金の合  
理化について内閣官房長官に申入れ  
主な内容

①国は地方に更なる合理化を求めているが、国自身が不合理な補助負担金制度によって「無駄を強制している」「ス  
ム化を妨害している」「創意工夫を殺  
している」

②内閣官房長官からは、地方側で国庫  
補助金の制度・運用面での改善点を調

	平 16 ・ 12 ・ 21
12 ・ 24	

- 査し、国に対し提言してほしいとの発言
- ◇全国知事会「第三回道州制研究会」の開催
- 広域自治体の将来像について、検討のポイントを整理
- ◇地方六団体代表者会議の開催
- ①全国版「地方分権推進連盟」全国代表格顧問」の就任を報告 ②「第八回国と地方の協議の場」の対応について協議 ③地方六団体代表者会議の通称を「自治体・日本」とすることを梶原会長より提案 ④地方分権推進連盟について一月末に発足式（総会）を開催する など
- ◇地方六団体代表者会議の開催
- ①「第八回国と地方の協議の場」の対応について協議 ②今後の取組みに当たつての組織体制の強化について協議 ③地方分権推進連盟総会について協議（一月二十八日に開催） ④平成十七年一月一日以降、地方六団体代表者会議は「自治体・日本会議」の通称を使用することを申合せ など
- ◇「三位一体の改革について」閣議決定
- ◇国と地方の協議の場第八回会合の開催協議事項・①国庫補助負担金の合理化及び補助金改革の工程表について ②国の関与・規制の廃止、見直し等について ③第二期改革の必要性について ④税源移譲の対象とならない国庫補助負担金のスリム化について ⑤義務教育のあり方について ⑥国民健康保険財政に対する新たな都道府県負担の導

1 ・ 20	1 ・ 18	平 17 ・ 1 ・ 11
<p>◇全国知事会「三位一体の改革に関する対策会議」の開催</p> <p>○三位一体の改革の総括と展望に関して協議</p> <p>◇自治体・日本会議（地方六団体代表者会議）の開催</p> <p>①「地方財政に関する総務大臣・地方公共団体合会」の対応について協議</p> <p>②地方六団体共同の専門委員会の設置について協議</p> <p>③中央教育審議会委員の選任について協議（知事、市長、町村長のそれぞれの代表者を委員に選任するよう文部科学大臣に申し入れることを確認）</p> <p>◇地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」文部科学大臣に申入れ</p> <p>○知事、市長、町村長のそれぞれの代表者を中央教育審議会委員に選任するよう文部科学大臣に文書を提出</p> <p>◇全国知事会「拡大正副会長会議」の開催</p> <p>○三位一体改革改革の総括と今後の対策について意見交換</p>		
	<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会（第一回）の開催</p> <p>①三位一体の改革の全体像に関する政府・与党合意に基づき、第一回合会と位置づけ。以降定期的に開催</p> <p>②第一回合会テーマ…地方税財政関係法案等について</p>	<p>入について</p> <p>⑦生活保護費負担金について</p> <p>⑧税源移譲三兆円規模について</p>



1 ・ 28	平 17 ・ 1 ・ 21
--------------	------------------------------

- 
- 梶原会長から、地方六団体の共同組織関係（懸案事項の担当知事）について報告
- ①義務教育関係…岡山県、岩手県
  - ②国民健康保険関係…宮城県、滋賀県
  - ③生活保護関係…石川県、三重県
  - ④地方税財政関係…鳥取県、兵庫県
  - ⑤施設整備等補助金改革関係…岩手県、兵庫県
  - ⑥国の関与・規制の廃止等関係…滋賀県、鳥取県
  - ⑦広報関係…高知県、千葉県
- ◇地方六団体「国庫補助負担金制度合理化のための調査」の実施
- 国庫補助負担金制度に関し、地方の創意工夫を発揮する上で隘路になっている点や改善を要する点について、地方六団体共同で調査を実施
- ◇地方六団体「地方分権推進連盟第一回総会」の開催（全国都市会館）
- ①三位一体改革の総括（梶原「自治体・日本会議」議長）
  - ②自由民主党顧問代表、公明党顧問代表あいさつ
  - ③講演…神野直彦 東京大学大学院教授
  - ④決議文の採択 ほか
-

			平 17 ・ 1 ・ 31
3 ・ 4	2 ・ 17	2 ・ 9	

- ◇地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」会長コメントの発表
- 文部科学省が発表した第三期中央教育審議会委員に地方自治体の責任者が含まれていないことに対し、文部科学行政における地方軽視の現れである旨のコメントを発表
- ◇全国知事会「社会文教常任委員会」の開催
- 国民健康保険制度における都道府県負担の導入について政府説明を受け、意見交換
- ◇全国知事会「三位一体改革研究会」の開催
- 「(仮称)三位一体改革推進法要綱草案」について松沢神奈川県知事から説明後、意見交換
- ◇全国知事会議の開催
- 会長等の選任について。選挙の結果、麻生渡福岡県知事を新会長に選任
- ◇地方六団体代表者会議の開催
- ①「国と地方の協議の場」の協議運営について協議、内閣官房長官に申入れを行うことを決定
- ②中央教育審議会委員の選任について協議、「共同声明

<p>3・29</p>	<p>◇中央教育審議会第二回義務教育特別部会の開催 ○子どもの現状、学力、教育内容について審議</p>	<p>3・23</p>	<p>◇中央教育審議会第三回義務教育特別部会の開催 ○あるべき教師像、教員の質の向上について</p>	<p>3・10</p>	<p>平 17 ・ 3 ・ 8</p>
<p>◇中央教育審議会第四回義務教育特別部会の開催 ○これからの学校像、地域社会の役割について</p>					
<p>◇全国知事会「財源調整問題研究会（第七回）」の開催 ○地方財政計画、地方交付税等について今後検討すべき主要な論点（メモ）等</p>	<p>◇地方六団体「中央教育審議会義務教育特別部会」へ委員を推薦 ○地方六団体で協議の結果、地方六団体の代表を決定、文部科学大臣に推薦</p>	<p>◇地方六団体「義務教育特別部会」協議調整の場」の開催 ○中央教育審議会義務教育特別部会の対応について協議</p>	<p>◇地方六団体「中央教育審議会義務教育特別部会」及び同義務教育特別部会への対応、憲法特別委員会について</p>	<p>◇全国知事会会長から各都道府県知事あてに書簡の発出 ○中央教育審議会総会及び同義務教育特別部会への対応、憲法特別委員会について</p>	<p>を行うことを決定 ③地方六団体の今後の活動について協議</p>
<p>◇参議院文教科科学委員会参考人招致 ○石井岡山県知事が参考人として、全国知事会の立場で義務教育国庫負担金について意見陳述</p>					

◇全国知事会「国民健康保険制度における都道府県負担導入に向けた基本的考え方」を取りまとめ、厚生労働大臣に申入れ、公表

○「国民健康保険制度における都道府県負担導入に向けた基本的考え方」について、厚生労働大臣に申し入れるとともに、総務大臣、地方六団体会長あて通知

○厚生労働大臣に対して、特に次の事項について、医療制度の抜本的な改革や国民健康保険制度改正において反映されるよう申入れ

- ①医療保険制度の全国的レベルでの一元化に向けた具体的な道筋の提示
- また、制度の抜本改革について、地方意見の尊重、十分論議を尽くすこと
- ②今回の制度改正に係る都道府県負担に対する確実な財源措置
- ③都道府県調整交付金の市町村への配分基準について、都道府県が最大限の裁量を発揮するため、政令等による制度的制約を設けないこと
- ④国が示すガイドライン作成に当たっては、地方意見を十分尊重し、都道府

◇参議院厚生労働委員会参考人招致

○浅野宮城県知事が参考人として、全国知事会の立場で国民健康保険制度について意見陳述

「国民健康保険制度における都道府県負担導入に向けた基本的考え方」を説明

4 ・ 20	4 ・ 18	4 ・ 14	4 ・ 11	平 17 ・ 4 ・ 1
			<p>◇中央教育審議会第五・六回義務教育特別部会の開催</p> <p>○スクールミーティング、これまでのテーマについての全体討議、学校の組織運営のあり方についての全体討議</p>	
<p>◇全国知事会「国の行財政改革評価研究りまとめ</p>	<p>◇地方六団体「生活保護費及び児童扶養手当に関する協議機関の設置について」を、厚生労働大臣に申し入れ</p>	<p>◇全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催</p> <p>○三位一体改革の今後の進め方、全国知事会特別委員会の設置等について協議</p>	<p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合」の対応等について協議</p> <p>◇地方六団体「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」への参加を表明</p> <p>◇全国知事会「教育委員会制度等に係るアンケートについて」の照会結果を取りまとめ</p>	<p>県の裁量を阻害することがないこと</p>
<p>◇都道府県調整交付金配分ガイドライン検討会（第一回）の開催</p> <p>○厚生労働省、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会出席、都道府県調整交付金配分ガイドラインを検討</p>	<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合（平成十七年度第一回）</p> <p>○平成十七年度地方財政運営等について協議</p>			

◇中央教育審議会第七回義務教育特別部会の開催

①議題…「これまでのテーマについての全体討議、教育委員会の在り方及び国と地方の関係、役割の在り方、その他」②地方六団体代表委員（石井岡山県知事、増田高松市長、山本添田町長）から、教育委員会のあり方について、それぞれ意見陳述

会」最終報告

◇自由民主党「文教制度調査会義務教育特別委員会」への出講

○石井岡山県知事が地方の改革案における義務教育費国庫負担金に関する考  
え方を講演、意見交換

◇公明党「文部科学部会義務教育費国庫負担制度検討小委員会」への出講

○石井岡山県知事が地方の改革案における義務教育費国庫負担金に関する考  
え方を講演、意見交換

◇地方六団体 経済同友会に対して反論の申し入れ

○経済同友会が四月十八日に発表した地方財政改革の提言―地方交付税削減

◇第一回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会の開催

○谷本石川県知事が出席、協議会の運営、生活保護制度及び母子家庭自立支援策の現状等について協議

◇都道府県調整交付金配分ガイドライン検討会（第二回）の開催

①厚生労働省、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会が出席  
②厚生労働省、都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）提示

5・18	5・10	平17・4・28
<p>◇中央教育審議会第九回義務教育特別部会の開催</p> <p>○議題…「これからの教職員配置等の在り方、教育費総額と教育費各項目の在り方（家計の費用負担を含む）、その他」</p>	<p>◇中央教育審議会第八回義務教育特別部会の開催</p> <p>○議題…「教育委員会の在り方及び国と地方の関係、役割の在り方、教育費総額と教育費各項目の在り方（家計の費用負担を含む）、その他」</p>	<p>を改革の第一歩に―」について、反論を申し入れ</p> <p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「第九回国と地方の協議の場」の対応について協議</p>
<p>◇経済財政諮問会議で「国と地方」の改革について審議</p> <p>○麻生総務大臣が「地方税財政改革の推進」を提出</p> <p>○谷垣財務大臣が「今後の地方財政改革について」を提出</p> <p>○麻生総務大臣が「谷垣大臣提出資料に対する見解」を提出</p> <p>○谷垣財務大臣が「地方六団体提出資料（17・4・28）に対する見解」を提</p>	<p>◇国と地方の協議の場第九回会合の開催協議事項…①地方公共団体向け補助金等の執行過程における適正化等について政府側の説明 ②三位一体の改革に係る今後の対応について協議</p>	

5・30	◇中央教育審議会第一三・一四回	平17・5・19	◇中央教育審議会第十・一一回義務教育特別部会の開催 ○議題…「義務教育特別部会におけるこれまでの審議経過（第一回～第九回の部会審議の論点整理）、その他」、石井岡山県知事が資料を提出し意見陳述
5・27	◇中央教育審議会第一二回義務教育特別部会の開催 ①議題…「義務教育国庫負担制度に関する地方三団体からの意見聴取・質疑応答」 ②地方六団体提出資料「義務教育費国庫負担金に関する考え方」により石井岡山県知事が意見陳述	5・25	◇中央教育審議会第一二回義務教育特別部会の開催 ○議題…「義務教育特別部会の審議状況について、その他」
5・23	◇中央教育審議会総会（第四八回）の開催	◇地方六団体「経済財政諮問会議における財務大臣の提案に対する意見」の発表	出
5・30	◇第二回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会の開催 ○議題…「生活保護制度及び児童扶養手当制度に関する問題提起、その他」		



6・1	平17・5・31	<p>義務教育特別部会          ○議題…「地方財政に関する関係省庁、有識者からの意見聴取・質疑応答」          ◇中央教育審議会第一五回義務教育特別部会の開催          ○議題…「公立文施設設費に関する地方三団体、有識者からの意見聴取・質疑応答」</p>
<p>◇全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催          ○三位一体改革の今後の進め方、全国知事会特別委員会等について協議、報告          ◇全国知事会議の開催          ○三位一体改革の今後の進め方、全国知事会特別委員会等について協議、報告          ◇地方六団体代表者会議の開催          ○「三位一体の改革」に関する今後の対応について協議          ◇地方自治確立対策協議会・地方分権推進連盟「分権改革日本」全国大会」の開催（日本武道館）          一地方公共団体の首長、議長等約八、〇〇〇名が参加、民間団体の参加、メッセージ、分権改革先進事例のビデオ放映、パンフレット配付。決議文を採択し、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国會議員へそれぞれ要請</p>	<p>平17・5・31</p>	<p>義務教育特別部会          ○議題…「地方財政に関する関係省庁、有識者からの意見聴取・質疑応答」          ◇中央教育審議会第一五回義務教育特別部会の開催          ○議題…「公立文施設設費に関する地方三団体、有識者からの意見聴取・質疑応答」</p>

6 ・ 9	6 ・ 7	6 ・ 6	平 17 ・ 6 ・ 5
<p>◇中央教育審議会第一六・一七回 義務教育特別部会の開催 ○義務教育に係る費用負担のあり方についての全体討議等</p>			
<p>活動を実施― ◇自由民主党「地方税財政改革PT」への出席（麻生全国知事会長出席） ○「骨太方針二〇〇五」に盛り込む事項、三位一体の改革の今後の進め方について意見交換 ◇全国知事会「都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）」に対する意見」を厚生労働省に提出</p> <p>◇全国知事会「第一回地方分権推進特別委員会」の開催 ①委員長に増田岩手県知事を選任 ②委員会に、国庫補助負担金改革小委員会、地方交付税問題小委員会、国の過剰関与問題小委員会を設置 ◇地方六団体が経済財政諮問会議議員に『経済財政運営と構造改革の基本方針二〇〇五』の策定にあたって（要請）により要請 ◇全国知事会「第一回国庫補助負担金改革小委員会」の開催</p>			
<p>◇財政制度等審議会「平成十八年度予算編成の基本的な考え方について」を取りまとめ</p>			

6・22	6・21	6・19	6・18	6・17	平17・6・10
<p>◇地方財政審議会「地方税財政改革の推進に関する意見」を取りまとめ</p>					
<p>◇中央教育審議会第一八・一九・二〇回義務教育特別部会の開催          ①義務教育に係る費用負担のあり方についての全体討議等 ②神野直彦東京大学大学院教授からの意見聴取・質疑応答 ③義務教育教科書無償給与制度について ④「義務教育に関する意識調査」結果の中間報告</p>					
<p>◇中央教育審議会第二一回義務教育特別部会の開催          ○義務教育に係る費用負担のあり方についての全体討議</p>					
<p>○小委員会における検討の進め方、議論すべき具体的な論点整理項目等について協議</p>					
<p>◇全国知事会「地方の自己改革に関する</p>					
<p>◇都道府県調整交付金配分ガイドライン          検討会(第三回)          ○「都道府県調整交付金配分ガイドライン」を了承</p>					
<p>◇「経済財政運営と構造改革の基本方針二〇〇五」閣議決定</p>					

7・5	<p>◇中央教育審議会第二三回義務教育特別部会の開催</p>	6・30	<p>◇中央教育審議会第二二回義務教育特別部会の開催</p> <p>①審議経過報告(その二)(素案)に関する審議 ②地方六団体代表委員が「審議経過報告(その二)素案に対する修正意見」を提出し、意見陳述</p>	平17・6・23	<p>◇「自由民主党総務部会・地方税財政改革PT・地方行政調査会合同会議」への出席</p> <p>①麻生全国知事会長、石井岡山県知事が出席 ②「三位一体の改革」の今後の進め方について意見交換</p> <p>◇全国知事会「第二回国庫補助金改革小委員会」の開催</p> <p>①優先して移譲対象とする国庫補助負担金の選別基準について検討 ②平成十八年度の国庫補助負担金改革案(素案)について検討</p>
-----	--------------------------------	------	--	----------	---

平  
17  
・  
7  
・  
6

7  
・  
7

①審議経過報告(その二)(案)に関する審議 ②地方六団体代表委員が「審議経過報告(その二)(案)に対する修正意見」を提出し、意見陳述

- ◇全国知事会「第二回地方分権推進特別委員会」の開催
  - ①平成十八年度国庫補助負担金改革案について検討 ②今後の進め方等について検討
- ◇地方六団体代表者会議の開催
  - ①国庫補助負担金等に関する改革案について協議 ②中央教育審議会委員についての対応について協議
- ◇全国知事会「第一回国の過剰関与問題小委員会」の開催
  - 議論すべき論点、小委員会の進め方等について協議
- ◇全国知事会「第一回地方交付税問題小委員会」の開催
  - 小委員会における検討の進め方・論点等について協議
- ◇地方六団体「中央教育審議会委員」の推薦
- 中央教育審議会委員に石井岡山県知

◇第三回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会  
 ○議題…「共同作業の実施について、生活保護制度及び児童扶養手当制度に関する問題提起、第二回協議会までに指摘された論点の整理、その他」

◇中央教育審議会第五〇回総会の開催  
①審議経過報告(その二)について審議、了承 ②地方六団体代表委員が「審議経過報告(その二)に対する意見」を提出し、意見陳述

事、増田高松市長、山本添田町長の三人を推薦

◇全国知事会議・徳島会議の開催(徳島市「アステイとくしま」)

○「国庫補助負担金等に関する改革案(二)」について、「秋の三位一体改革の闘いについて」、「第二期改革について」等の協議

◇地方六団体代表者会議の開催

①国庫補助負担金等に関する改革案

(二)等について協議、改革案(二)を合意 ②麻生全国知事会長、山出全国市長会長及び山本全国町村会長が

「国庫補助負担金等の改革に当たっての合意事項」を確認(七月二一日各都道府県知事に通知) ③改革案(二)提案に当たっての共同声明について協議

④終了後、地方六団体会長が記者会見において、「国庫補助負担金等に関する改革案(二)」及び共同声明を発表

◇地方六団体会長が小泉内閣総理大臣に「国庫補助負担金等に関する改革案(二)」を提出

○関係閣僚及び与党幹部(細田官房長

	7・25	平 17 ・ 7 ・ 22
◇中央教育審議会第二四・二五回 義務教育特別部の開催	7・28	
○審議経過報告に関する関係団 体ヒアリング		
◇中央教育審議会第二六・二七回 義務教育特別部の開催		
○審議経過報告に関する関係団 体ヒアリング		
◇中央教育審議会第二八・二九回 義務教育特別部の開催	8・4	
○審議経過報告に関する関係団		
官、麻生総務大臣、谷垣財務大臣、竹 中担当大臣、与謝野自民党政調会長、 片山自民党参議院幹事長）に要請行動 ◇自由民主党「総務部会・地方税財政改 革PT合同会議」への出席 ○地方六団体代表者による「国庫補助 負担金等に関する改革案（二）」の説 明及び意見交換 明及び意見交換		

体ヒアリング

◇自由民主党（柳澤政調会長代理）に麻生全国知事会長及び山田政権公約評価特別委員会委員長（京都市知事）が要請

○真の地方分権の推進に向けて、総選挙の政権公約に、地方の改革案に即した具体的な内容が盛り込まれるよう強く求める

◇地方六団体会長による「衆議院総選挙に向けての共同声明」を発表

○九月十一日衆議院総選挙が行われることに伴い、各政党及び各候補者に「地方分権改革」の実現を公約に掲げ、積極的に国民に訴えていくことを強く求める

◇民主党（岡田代表ほか役員）に対して、麻生全国知事会長及び山田政権公約評価特別委員会委員長が要請

○真の地方分権の推進に向けて、総選挙の政権公約に、地方の改革案に即した具体的な内容が盛り込まれるよう強く求める。

◇公明党（井上政調会長）に麻生全国知事会長及び山田政権公約評価特別委員

◇「平成十八年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」閣議了



8・26	平17・8・24
等集関係団体ヒアリングの報告	◇中央教育審議会第三〇回義務教育特別部会の開催 ○審議経過報告に対する意見募集
	会委員長が要請 ○真の地方分権の推進に向けて、総選挙の政権公約に、地方の改革案に即した具体的な内容が盛り込まれるよう強く求める
	◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催 ①出席知事…増田岩手県知事、浅野宮城県知事、谷本石川県知事、國松滋賀県知事、山田京都府知事、木村和歌山県知事、片山鳥取県知事、石井岡山県知事、麻生福岡県知事、古川佐賀県知事 ②総選挙に向けての対応、分権改革推進国民運動など今後の地方分権推進のための対策等について意見交換
	◇全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催 ○「総選挙における政権公約に向けて」について協議
	◇二一世紀臨調「総選挙直前！『政権公

解

9 ・ 5	8 ・ 31	平 17 ・ 8 ・ 29
-------------	--------------	------------------------------

- 「地方分権に関する政権公約についての緊急声明」等について協議
- 各政党、各候補者及び国民に向けて、「地方分権改革」実現の重要性を訴える
- ◇全国知事会による「地方分権に関する政権公約についての緊急声明」を發表
- 各政党の地方分権改革に関する政権公約の評価及び公約の追加、明確化の要請
- ◇地方六団体会長による「平成十八年度予算概算要求に関する共同声明」を發表
- 概算要求について、地方の国庫補助負担金改革案に対する各省の対応が不十分であることを声明
- ◇全国知事会「第一回地方税制小委員会」

約検証緊急大会」への参加  
 ○麻生会長及び山田政権公約評価特別委員会委員長が参加し、各政党の政権公約に対する全国知事会の意見等を發表

◇全国知事会議の開催

○「地方分権に関する政権公約についての緊急声明」等について協議

◇地方六団体会長による「衆議院総選挙に当たっての共同声明」を發表

○各政党、各候補者及び国民に向けて、「地方分権改革」実現の重要性を訴える

◇全国知事会による「地方分権に関する政権公約についての緊急声明」を發表

○各政党の地方分権改革に関する政権公約の評価及び公約の追加、明確化の要請

◇地方六団体会長による「平成十八年度予算概算要求に関する共同声明」を發表

○概算要求について、地方の国庫補助負担金改革案に対する各省の対応が不十分であることを声明

9・15	9・13	9・11	9・9	平17・9・8
			<p>◇中央教育審議会第三五・三六回 義務教育特別部会の開催</p> <p>○教員養成部会の報告、専門職 大学院制度のあり方、教員評価 のあり方、教職員人事のあり方 等について</p>	<p>◇中央教育審議会第三三・三四回 義務教育特別部会の開催</p> <p>○学習指導要領の見直しの基本 的方向、全国的な学力調査の在 り方、学校評価のあり方等につ いて</p>
			<p>◇地方六団体会長による「地方分権改革 の推進を求める共同声明」を発表</p> <p>○衆議院総選挙の結果を受けて、新た な政権に対して、地方分権改革の推進 を求めるもの</p>	<p>の開催</p> <p>○小委員会における検討の進め方、検 討すべき課題・論点等について</p>
			<p>◇全国知事会「第二回地方交付税問題小 委員会」の開催</p> <p>○小委員会における検討事項、第一段 階の各論点の整理等</p>	
			<p>◇第四回生活保護費及び児童扶養手当に</p>	

<p>9・30</p>	<p>9・22</p>	<p>平 17 ・ 9 ・ 18</p>
<p>◇中央教育審議会第三七回義務教育特別部会の開催 ○教職員人事のあり方等、家計における教育費負担等</p>	<p>◇地方六団体代表者会議の開催 ○国会議員に対するアンケート調査、全国大会の開催等について協議</p>	<p>◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催 ①出席知事：増田岩手県知事、浅野宮城県知事、谷本石川県知事、國松滋賀県知事、山田京都府知事、木村和歌山県知事、石井岡山県知事、麻生福岡県知事、古川佐賀県知事 ②現在の政治情勢等を踏まえて、分権改革推進国民運動など今後の地方分権推進のための対策等について意見交換</p>
<p>◇地方分権推進連盟による「地方分権改革の推進に関する調査」 ○国会議員に対するアンケート調査を開始（調査結果は十一月十四日の総決起大会で報告）</p>	<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合（平成十七年度第二回） ○平成十八年度の地方財政関係予算要求及び今後の地方財政のあり方等について協議</p>	<p>関する関係者協議会 ○生活保護制度について検討すべき課題（最低生活の保障に関する課題、生活保護制度を取り巻く他制度との関係）等</p>

<p>平 17 ・ 10 ・ 3</p> <p>◇中央教育審議会第三八回義務教育特別部会の開催 ○義務教育に係る費用負担のあり方について等</p>	<p>10 ・ 4</p>	<p>10 ・ 5</p>	<p>10 ・ 6</p>	<p>10 ・ 7</p>
<p>◇分権改革推進国民運動小委員会古川委員長（佐賀県知事）から各都道府県知事あてに「地方分権改革に反対する論説・記事や事実誤認に基づく記事等への反論ルールについて」を連絡 ◇自由民主党「総務部会・地方税財政改革PT合同会議」への出席 ○地方六団体代表者による「国庫補助負担金等に関する改革案（二）」の説 明及び意見交換 ◇全国知事会「第二回国の過剰関与問題小委員会」の開催 ○二十項目の評価結果、一般財源化された事務事業等の調査実施の報告及び、提言に向けた論点の協議等</p>				
<p>◇経済財政諮問会議において地方六団体が「国庫補助負担金等に関する改革案（二）」を説明 ○地方六団体代表者による「国庫補助負担金等に関する改革案（二）」の説 明及び意見交換 ◇閣僚懇談会 ○内閣官房長官から関係各大臣に「三位一体の改革」について改革案の検討を指示（検討結果の提出期限十月十七日）</p>				

平  
17  
・  
10  
・  
12

◇中央教育審議会第三九・四〇回  
義務教育特別部会の開催

①答申素案についての協議等

②地方六団体代表委員が「中央教育審議会答申素案に対する意見  
について」を提出し、意見陳述

◇中央教育審議会第四一回義務教育特別部会の開催

①答申(案)についての協議等

②地方六団体代表委員が「中央教育審議会答申案に対する意見  
について」を提出 ③終了後、  
地方六団体代表委員が「中央教育審議会の不正運営に対する  
抗議声明」を発表し、記者会見

10  
・  
19

10  
・  
20

◇地方六団体代表者会議の開催

①「第十回国と地方の協議の場」提出  
資料、対応についての協議 ②中央教育審議会答申素案に対する緊急声明等  
の協議

◇全国知事会「地方分権推進対策会議」  
の開催

①出席知事・増田岩手県知事、谷本石  
川県知事、石井岡山県知事、麻生福岡  
県知事、古川佐賀県知事 ②現在の情  
勢等を踏まえて、今後の地方分権推進  
のための対策等について意見交換

◇全国知事会「正副会長・理事合同会議」  
の開催

○三位一体改革の今後の進め方等、特

◇国と地方の協議の場第十回会合の開催  
協議事項…○地方六団体代表者による  
「国庫補助負担金等に関する改革案  
(一)」の説明及び意見交換

(一)の説明及び意見交換

◇第五回生活保護費及び児童扶養手当に  
関する関係者協議会

○前回協議会の議題に対する地方団体の  
意見、共同作業の最終まとめの報告  
生活保護制度について検討すべき課題  
(一)、児童扶養手当制度に関連して  
検討すべき課題等

10 ・ 28	10 ・ 27	平 17 ・ 10 ・ 26	<p>◇中央教育審議会第五二回総会の開催</p> <p>①答申(案)についての協議          ②地方六団体代表委員が「新しい時代の義務教育を創造する(答申)に対する意見」を提出          ③多数決により「新しい時代の義務教育を創造する(答申)」を決定          ④終了後、中央教育審議会会長が文部科学大臣に答申を提出</p>
◇全国知事会「第三回地方交付税問題小	<p>◇自由民主党「総務部会・地方行政調査会・法務・自治関係団体委員会合同会議」への出席</p> <p>①全国知事会を代表して、石井富山県知事が出席          ②「平成十八年度税制改正に関する要望」に基づき要望</p>	◇地方六団体代表者会議の開催 <p>①「第一回国と地方の協議の場」の対応についての協議          ②中央教育審議会答申決定に対する声明(案)の事前協議</p>	<p>◇地方六団体会長による「中央教育審議会の答申決定に対する声明」を發表</p> <p>①中央教育審議会の答申決定についての遺憾の意を表明          ②政府に対して、地方の改革案で提案している義務教育費国庫負担金等の税源移譲・一般財源化を決定することを強く求めるもの</p>
			<p>◇国と地方の協議の場第一一回会合の開催</p> <p>○三位一体の改革の検討状況について、関係大臣(文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣)の説明及び意見交換</p>

11 ・ 8	11 ・ 4	11 ・ 2	平 17 ・ 10 ・ 31
--------------	--------------	--------------	-------------------------------

委員会」の開催

○第一段階の各論点の整理等

◇地方六団体会長による「新内閣発足に当たっての共同声明」を発表

○新内閣及び与党新執行部に対して、地方の改革案に沿って、強力に「三位一体の改革」を進めることを強く求める

◇地方六団体「三位一体の改革の実現に関する要請」行動

①地方六団体代表者が新内閣及び与党新執行部へ要請行動（安倍内閣官房長官、与謝野経済財政政策担当・金融担当大臣、中川自由民主党政務調査会長ほか）

②当日以外、十一月七日に竹中総務大臣、谷垣財務大臣へ要請行動

◇第六回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会

○地方団体から生活保護等に関する基本的考え方及び検討すべき課題（給付の適正化のための方策）の提言、厚生労働省から生活保護及び児童扶養手当に関する見直し案の提示

◇閣僚懇談会

○内閣官房長官から関係各大臣に「三



		平 17 ・ 11 ・ 10
11 ・ 14	◇地方財政審議会「地方税財政改革の推進に関する緊急意見」を取りまとめ	11 ・ 11
	◇全国知事会議の開催 ①憲法問題に関する中間報告書(案)、「道州制のあり方」の審議内容に対する意見(案)、政府主催全国都道府県知事会議への対応等について協議 ②「生活保護等の地方への負担転嫁に反対する緊急決議」を決議 ◇井戸兵庫県知事(地方交付税問題小委員会委員長)が「地方交付税に関する主張(平成十八年度地方交付税に関する要請)」を持って内閣官房長官、総務事務次官、自民党政調会長へ要請(十一月十八日に財務大臣、十一月二十五日に自民党幹事長にも同様の要請) ◇地方六団体代表者会議の開催 ①「第一二回国と地方の協議の場」の対応についての協議 ②地方分権改革総決起大会についての協議 ◇地方自治確立対策協議会・地方分権推進盟「地方分権改革総決起大会」の開催(NHKホール) ―「地方分権改革の推進に関する調査	
	◇国と地方の協議の場第一二回会合の開催 ○三位一体の改革の検討状況の政府側の説明並びに主要四大臣及び関係大臣等(文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境・沖縄及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣)との意見交換 ◇政府主催全国都道府県知事会議の開催 ○小泉内閣総理大臣と知事との懇談 ○各閣僚と知事との懇談	
	位一体の改革」の取りまとめについて、関係各大臣が取り組む必要があると考える額を示し、具体的な検討を指示 ◇第七回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会 ○総括的議論	

- 報告書(地方分権推進連盟)」の報告、  
「三位一体改革の推進に関する緊急決議」・「生活保護等の地方への負担軽減に反対する特別決議」を採択。地方六団体会長が関係要路へ、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国会議員へそれぞれに要請活動を実施！
- ◇地方六団体会長による「三位一体の改革に関する各省の検討状況について」のコメントを発表
- 「三位一体の改革」に関する各省の検討案が内閣官房長官の指示を守っていないことに対して遺憾の意の表明並びに関係各省大臣に対する改革努力の要請及び内閣官房長官への断固たる対応の要請
- ◇地方六団体代表者会議の開催
- 自由民主党「三位一体改革に関する関係合同部会」の対応についての協議等
- ◇自由民主党「三位一体改革に関する関係合同部会」への出席
- 「三位一体の改革」について、地方六団体の考への説明及び意見交換
- ◇公明党幹部に対する地方六団体による

	平 17 ・ 11 ・ 17
11 ・ 18	

要請活動

①坂口副代表、井上政務調査会長、榎屋総務部会長、福島厚生労働部会長との面談及び冬柴幹事長との面談 ②地方六団体代表者による「三位一体の改革」についての要請活動

◇川崎厚生労働大臣に対して地方六団体会長による「地方改革案の実現を求め緊急申し入れ」を提出

○厚生労働大臣に対して、生活保護等を改革に含めなければ目標額を達成できないとするのは誤りであり、地方の改革案の中にある国庫補助負担金に重点を置いて補助金改革を実行することなどを強く申し入れ

◇川崎厚生労働大臣に対して地方六団体会長による「生活保護事務の実施を国に求める緊急申し入れ」を提出

○厚生労働大臣に対して、麻生全国知事会長及び山出全国市長会長が面談の上、「これまでの厚生労働省の対応を踏まえ、見直し案を強行するのであれば重大な覚悟を固めざるを得ない。来年四月以降、新規の生活保護受給に係る事務について、厚生労働省が直接実

◇第八回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会  
○総括的議論

11・25	<p>◇税制調査会「平成十八年度の税制改正に関する答申」を内閣総理大臣に提出</p>	平17・11・21	<p>◇財政制度等審議会「平成十八年度予算の編成等に関する建議」を取りまとめ</p>
11・24	<p>◇地方六団体代表者会議の開催 ○「第一三回国と地方の協議の場」の対応について協議</p> <p>◇地方六団体会長による「生活保護等に関する協議の一方的打ち切りに反対する声明」を発表</p> <p>①「生活保護費及び児童扶養手当に関</p>	<p>11・24</p> <p>◇中馬行政改革担当大臣に対して、國松滋賀県知事（国の過剰関与問題小委員会委員長）が「国の過剰な関与・規制の撤廃について」を申し入れ</p> <p>◇全国知事会「正副会長等緊急対策会議・三位一体改革緊急対策会議」の開催</p> <p>①出席知事…麻生福岡県知事、澄田島根県知事、佐藤福島県知事、柿本奈良県知事、増田岩手県知事、古川佐賀県知事、後藤群馬県出納長（群馬県知事代理） ②政治情勢等を踏まえ、今後の「三位一体の改革」の対策等について緊急に意見交換</p>	<p>11・24</p> <p>◇国と地方の協議の場第一三回会合の開催</p> <p>○三位一体の改革についての内閣官房長官、総務大臣及び財務大臣並びに係大臣等（文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境・沖縄及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣、国土交通大臣政務官）との意見交換</p> <p>◇第九回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会</p> <p>①総括的議論 ②厚生労働大臣から、地方側の主張を無視して、生活保護費</p>

平  
17  
・  
11  
・  
29

負担金約三、八〇〇億円及び児童扶養手当約一、〇八〇億円が提案され、協議が一方的に打ち切られる

する関係者協議会」において、地方側の主張に関わらず、厚生労働省が協議を一方的に打ち切り理念なき五、〇〇〇億円の見直し案を提出したことに對する強い憤りを表明 ②厚生労働省に對して、見直し案及び五、〇〇〇億円の提案の撤回を求めるとともに、強行する場合は、来年四月以降、新規の生活保護受給に関する事務を厚生労働省が直接実施するよう求めざるを得ず、然るべき対応を図りたい旨表明

◇全国知事会長から各都道府県知事あてに照会文書の発出

○「第九回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」の状況及び地方六団体会長による声明等を踏まえ、福祉行政報告例（生活保護統計月報）の報告について四七都道府県が一致して十一月分から停止したいとの考えを示し、報告停止の実施について意見を照会（十一月二八日期限）

◇全国知事会長から各都道府県知事あてに依頼文書の発出

○十一月二五日付け照会文書の結果に基づき、厚生労働省の提案に対する強

12 ・ 7	12 ・ 1	平 17 ・ 11 ・ 30
--------------	--------------	-------------------------------

<p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合合」の対応について協議</p>	<p>◇全国知事会「平成十八年度地方交付税に関する意見」を公表</p> <p>○井戸地方交付税問題小委員会委員長名で、経済財政諮問会議等で行われている地方財源不足額（十七年度四・三兆円）解消に向けた地方歳出の削減に係る議論に対しての反論</p> <p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○政府・与党合意「三位一体の改革について」の対応について協議</p>	<p>い反対の意思を表明するために、福祉行政報告例（生活保護統計月報）の報告について、十一月分（十二月報告分）からの停止に向けた対応を依頼</p> <p>◇全国知事会長から各都道府県知事あてに通知文書の発出</p> <p>○政府・与党合意に生活保護費国庫負担金が含まれなかったため、福祉行政報告例（生活保護統計月報）の取扱いを、停止せず従前どおりとすることを通知</p>
<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合の開催</p> <p>○平成十八年度地方財政対策の課題等</p>	<p>◇国と地方の協議の場第一四回会合の開催</p> <p>①安倍内閣官房長官から政府・与党合意「三位一体の改革について」の説明</p> <p>②地方六団体各会長から意見陳述（閣僚出席は、主要四大臣及び関係六大臣）</p> <p>◇麻生全国知事会長、山出全国市長会長、川崎厚生労働大臣及び安倍内閣官房長官で確認書を交わす</p> <p>○政府・与党合意に記述された「生活保護の適正化」に関する文面を確認</p>	<p>◇政府・与党合意「三位一体の改革について」決定</p>

12・12	<p>◇地方財政審議会「平成十八年度の地方財政についての意見」を取りまとめ</p>	12・9	<p>◇地方制度調査会「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申」を内閣総理大臣に提出</p>
12・12	<p>◇中央教育審議会第五三回総会の開催</p> <p>①三位一体の改革等について(文部科学省関連部分)の報告 ②特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)の審議・決定等</p>	平17・12・8	<p>◇中央教育審議会第五三回総会の開催</p>
			<p>◇地方六団体会長による「児童手当の支給対象範囲の拡大に際し税源移譲を求める声明」を公表</p> <p>①政府・与党において、地方の意見を聞くことなく児童手当の支給対象範囲の拡大について議論が進められていることに対して遺憾の意 ②国において児童手当の支給範囲を拡大する場合には、それによる巨額の地方負担の増加分について、税源移譲額の増額を求める。</p> <p style="text-align: right;">について協議</p>

◇井戸地方交付税問題小委員会委員長  
(兵庫県知事)が「経済財政諮問会議  
谷垣財務大臣提出資料について(反  
論)」を发表

○経済財政諮問会議(十一月二九日)  
において、財務大臣が地方交付税を大  
幅に削減する旨の資料を提出したこと  
に対して反論

◇地方六団体「平成十八年度地方交付税  
の確保について(緊急アピール)」を  
发表

①平成十八年度地方交付税について  
は、地方団体の安定的財政運営に必要  
な総額を確保すべきことを緊急アピ  
ール ②十二月十五日、地方交付税問  
題小委員会委員伊藤鹿児島知事が地  
方六団体を代表して財務省等関係要路  
に要請

◇全国知事会「三位一体の改革について  
の講演会」の開催

①各都道府県職員等約一五〇名を対象  
に「三位一体の改革」についての講演  
会 ②「十八年度三位一体の改革」の  
経過報告(中川全国知事会事務総長)  
③「十八年度三位一体改革の評価と今



			平 17 ・ 12 ・ 16
12 ・ 21	12 ・ 19	12 ・ 18	

- 後の地方分権改革（二期改革）はどうあるべきか（展望）」についての講演（佐々木信夫中央大学大学院教授、山下茂明治大学大学院教授）
- ◇自由民主党「総務部会関係合同会議」への出席
- ①地方六団体代表者が出席（全国知事会を代表して潮谷熊本県知事出席）
- ②平成十八年度地方財政対策要望
- ◇地方六団体「平成十八年度地方財政対策についての共同声明」発表
- ①平成十八年度地方財政対策の決着内容に対する声明 ②平成十九年度以降の必要な地方交付税総額の確実な確保、地方交付税・地方財政計画の透明化、中期地方財政ビジョンへの地方の参画、市町村合併等に必要な財政措置の充実を求める
- ◇全国知事会議の開催
- ①竹中総務大臣、林総務事務次官による地方財政対策等の説明及び意見交換
- ②「三位一体の改革」の総括と十九年度以降の分権改革推進について協議等
- ◇全国知事会「第二回地方税制小委員会」の開催

○平成十八年度税制改正、「地方分権時にふさわしい地方税のあり方」とりまための骨子(案)についてフリートーキング等

◇自由民主党「総務部会関係合同会議」への出席

①地方六団体代表者が出席(麻生全国知事会長出席) ②平成十八年度総務関係予算(復活重点項目)等について  
◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催

①出席知事…増田岩手県知事、谷本石川県知事、神田愛知県知事、西川福井県知事、山田京都府知事、木村和歌山県知事、井戸兵庫県知事、片山鳥取県知事、石井岡山県知事、麻生福岡県知事、古川佐賀県知事 ②今後の地方分権改革の進め方について意見交換

◇全国知事会「第四回地方交付税問題小委員会」の開催

①平成十八年度地方交付税に関する要請結果について報告 ②第二段階、第三段階の各論点の整理(案)について協議等

◇地方六団体「新地方分権構想検討委員

<p>1 ・ 16</p>	<p>平 18 ・ 1 ・ 13</p>
<p>◇全国知事会「第三回地方分権推進特別 について審議</p>	<p>会（仮称）の設置」を発表 ①地方自治確立対策協議会に「新地方 分権構想検討委員会（仮称）」を設置 し、第一回委員会を平成十八年一月に 開催 ②委員会は、学識経験者を中心として 十六名で構成し、分権社会のビジョン と平成十九年度以降における地方分権 改革の促進のあり方について審議事項 とし、平成十八年度一月から一年間を 検討期間とする ◇分権改革推進国民運動小委員会古川委 員長（佐賀県知事）から各都道府県知 事あてに「地方分権改革に反対する論 説・記事や事実誤認に基づく記事等へ の反論ルールの一部変更について」を 連絡 ◇地方六団体「第一回新地方分権構想検 討委員会」の開催 ①委員長互選（神野直彦委員長を選 任）、委員長代理指名（小幡純子委員を 指名）、小委員会の設置 ②委員会に おける検討項目、検討スケジュール等 について審議</p>

				平 18 ・ 1 ・ 18
1 ・ 30	1 ・ 27	1 ・ 20	1 ・ 19	

- 委員会」の開催
- ① 小委員会設置要領の改正、各小委員会から審議・活動状況の報告 ② 今後の地方分権改革の進め方について意見交換
- ◇ 地方六団体代表者会議の開催
- 「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合合」の対応について協議
- ◇ 全国知事会「正副会長会議」の開催
- ① 法令外分担金の拠出について審議
  - ② 地方分権改革の推進について意見交換
- ◇ 地方六団体「第二回新地方分権構想検討委員会」の開催
- 中間報告書の決定までの委員会の審議スケジュール（案）、「『分権社会のビジョン』の大枠」について等を審議
- ◇ 「新たなセーフティネット検討会」（生活保護制度に関する検討会）を設置
- ① 全国知事会長及び全国市長会長の決定（一月二五日決定）により設置 ②
- ◇ 地方財政に関する総務大臣・地方六団体合合の開催
- ① 地方税財政関係法案等についての総務省説明 ② 今後の地方分権改革の進め方について意見交換
- ◇ 「平成十八年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」閣議決定

		平 18 ・ 2 ・ 14
2 ・ 21	2 ・ 16	

生活保護費の急増や保護率の上昇等の課題に対応するため、抜本的な制度の見直しを含む具体的方策について検討し、国に提言するもの ③ 検討会は、都道府県及び市職員並びに学識経験者により構成

◇麻生全国知事会長及び山出全国市長会長による「生活保護制度に関する協議の再開について」の要請

①全国知事会長及び全国市長会長が厚生労働大臣に要請 ②地方からの提案事項を踏まえ、生活保護制度を改革するため、制度責任者の国と実施機関の地方との協議を速やかに再開することを要請

◇全国知事会「第五回地方交付税問題小委員会」の開催

○平成十八年度国・地方を通じた財政措置の問題、平成十九年度対策の各論点の整理について審議

◇地方六団体「第三回新地方分権構想検討委員会」の開催

○分権社会のビジョンの大枠及び第一期改革の総括、残された課題について審議

3  
・  
7

3  
・  
16

3  
・  
23

◇全国知事会「第四回地方税制小委員会」の開催

①「地方分権時代にふさわしい地方税のあり方」取りまとめの骨子（案）、道路特定財源のあり方についてフリートーキング ②地方税制上の見直すべき事項（案）を小委員会として決定（小委員会終了後、片山委員長（鳥取県知事）が総務省自治税務局長に要請）

◇地方六団体代表者会議の開催

○「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応について協議

◇地方六団体「第四回新地方分権構想検討委員会」の開催

○「分権社会を実現するための取組み」等について審議

◇全国知事会「第三回国の過剰関与問題小委員会」の開催

①一般財源化された事務事業等の調査の実施についての報告 ②国の過剰な関与・規制の撤廃に向けた提言（案）等についての協議

◇麻生全国知事会長が「地方法人課税の見直し等に関する緊急声明」を発表

○産業構造審議会新成長政策部会にお

◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の開催

①地方分権二一世紀ビジョン懇談会、地方債協議制度等についての総務省説明 ②新地方分権構想検討委員会等についての地方六団体説明 ③総務大臣・地方六団体会長との意見交換

			平 18 ・ 3 ・ 27
4 ・ 7	3 ・ 30	3 ・ 29	

- ける「新経済成長戦略中間取りまとめ  
(案)」に対して抗議の緊急声明  
◇全国知事会「国の過剰関与問題小委員  
会」が提言を取りまとめ  
○「分権社会の確立のための国の過剰  
な関与・規制の撤廃に向けた提言」を  
発表
- ◇全国知事会「地方分権推進対策会議」  
の開催  
○今後の地方分権改革について意見交  
換
- ◇地方六団体「第五回新地方分権構想検  
討委員会」の開催  
○「分権型社会の実現に向けた具体的  
手法」等について審議
- ◇全国知事会「第五回地方税制小委員会」  
の開催  
○「地方分権時代にふさわしい地方税
- ◇経済財政諮問会議で「歳出・歳入一体  
改革について」審議  
○竹中総務大臣から提出資料により歳  
出・歳入一体改革における地方の役割  
の重要性、プライマリーバランスの改  
善見通し等を問題提起する形で説明
- ◇総務大臣と地方分権推進対策会議メン  
バーとの意見交換の開催  
○経済財政諮問会議の状況、今後の歳  
出・歳入一体改革の進め方等について  
意見交換
- ◇経済財政諮問会議で「歳出・歳入一体  
改革について」中間とりまとめを審議

4・13	<p>◇新地方分権構想検討委員会小委員会委員と地方分権二一世紀ビジョン懇談会との意見交換</p> <p>○出席者…新地方分権構想検討委員会小委員会 神野委員長、小幡委員長代理、小西委員、芳種三雄、ビジョン懇談会 大田座長、本間委員、宮脇委員</p> <p>◇地方分権二一世紀ビジョン懇談会と地方六団体との意見交換会</p> <p>○地方六団体提出資料「地方分権改革の進め方について」をもとに意見交換（知事会を代表して石井岡山県知事、井戸兵庫県知事が出席）</p>	平18・4・10
<p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>①「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等について協議</p> <p>②全国大会（地方六団体）の開催の決</p>	<p>のあり方」各論点の基本的な考え方（案）について等について審議</p> <p>◇全国知事会「第六回地方交付税問題小委員会」の開催</p> <p>○「地方交付税に関する主張」経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六に向けて等について審議</p>	
<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の開催</p> <p>①歳出・歳入一体改革等について、「経済財政諮問会議」及び「国と地方の協</p>		



4 ・ 20	4 ・ 17	平 18 ・ 4 ・ 14
--------------	--------------	------------------------------

				定	
				動	
				◇公営企業金融公庫改革に関する要請行	
				○地方六団体会長が関係大臣、自民党	
				幹部に対し、公庫機能の引き続き確保	
				及び公庫の資産の全額承継を可能とする	
				新たな法的枠組みの構築を要請	
				◇全国知事会「地方分権推進対策会議」	
				の開催	
				①地方分権改革に関連する動向等につ	
				いて報告 ②今後の地方分権改革の進	
				め方について意見交換	
				◇全国知事会「平成十八年第一回地方分	
				権推進特別委員会」の開催	
				①「新地方分権構想検討委員会」の検	
				討状況について、神野直彦委員長から	
				の報告と意見交換 ②各小委員会等の	
				活動状況等について報告 ③今後の地	
				方分権改革の進め方について協議	
				◇地方六団体「第六回新地方分権構想検	
				討委員会」の開催	
				○「分権型社会のビジョン（中間報告）」	
				（素案）等について審議	
				◇全国知事会「第七回地方交付税問題小	
				委員会」の開催	

議の場」の対応について、公営企業金融公庫の廃止に伴う対応について等について協議  
 ②総務大臣・地方六団体会長との意見交換

5 ・ 8	4 ・ 28	4 ・ 26	平 18 ・ 4 ・ 21
-------------	--------------	--------------	------------------------------

- 「地方交付税に関する主張」～経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六に向けて～等について審議
- ◇全国知事会「正副会長会議」の開催
  - ①特別委員会の継続設置について審議
  - ②地方分権改革の今後の進め方について協議
  - ③地方六団体に対する情報提供制度の創設(地方自治法の一部改正)の対応等について協議
- ◇麻生全国知事会長が「地方交付税の法定率の引き下げ論について」緊急声明を発表
- 財政制度等審議会後の西室同審議会会長の地方交付税に関し先ず削減ありきといった内容の発言に対して抗議の緊急声明
- ◇全国知事会「第三回国庫補助負担金改革小委員会」の開催
  - 今後の国庫補助負担金改革の進め方等について審議
- ◇第九回地方分権二一世紀ビジョン懇談会
  - 地方分権二一世紀ビジョン懇談会中間取りまとめを発表
- ◇地方六団体「第七回新地方分権構想検

		平 18 ・ 5 ・ 10
5 ・ 16	5 ・ 11	

- 「分権型社会のビジョン（中間報告）」（案）等について審議し、一部修正等については委員長に一任するということと了承
- ◇「分権型社会」の開催
- ◇新地方分権構想検討委員会の神野委員長から「分権型社会のビジョン（中間報告）」を地方六団体会長へ提出
- 新地方分権構想検討委員会の中間報告を踏まえた今後の対応等について協議
- ◇地方六団体「経済財政諮問会議における民間議員による提案（地方交付税総額の抑制等）」について共同声明を発表
- 何ら根拠を示すことなく移転支出である地方交付税の総額を今後五年間現在の水準以下に抑制する等の民間議員の提案に対し、地方六団体は地方交付税制度の本質論を無視したものであり容認しがたいと共同声明を発表
- ◇全国知事会「平成十八年第二回地方分

◇「経済財政諮問会議で「歳出・歳入一体改革（地方財政）」について審議議論

5・26	5・25	5・17	平18・5・16
<p>◇第一一回地方分権二一世紀ビジョン懇談会(最終回)</p>			
		<p>◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催</p> <p>①新地方分権構想検討委員会の「分権型社会のビジョン(中間報告)」の取り扱い等について協議 ②今後の地方分権改革の進め方について意見交換</p> <p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>①「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会」の対応等について協議</p> <p>②地方分権推進のための地方大会の開催を申し合わせ</p>	<p>権推進特別委員会」の開催</p> <p>○新地方分権構想検討委員会の「分権型社会のビジョン(中間報告)」の取り扱い等について協議</p> <p>◇全国知事会「地方交付税問題小委員会」が「地方交付税に関する主張と経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六に向けて」を取りまとめ</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催</p>
	<p>◇衆議院総務委員会に石井岡山県知事が参考人として出席</p> <p>○地方自治及び地方税財政に関する件(地方行財政制度改革)</p>	<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会の開催</p> <p>①「分権型社会のビジョン(中間報告)」「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」等について意見交換</p> <p>②総務大臣・地方六団体会長との意見交換</p>	

	平 18 ・ 5 ・ 30
5 ・ 31	
○ 地方分権二一世紀ビジョン懇 談会最終報告について	
○ 全国知事会「地方分権推進対策会議」 の開催	
○ 「地方分権の推進に関する意見」(分 権型社会のビジョン(中間報告))の 取り扱い等)について協議	
◇ 全国知事会「政権公約評価特別委員会」 の開催	
○ 「政権与党政権公約」に係る平成十 八年度政府予算等の評価等について協 議	
◇ 全国知事会議の開催	
① 総務省自治財政局長の説明及び意見 交換 ② 「地方分権の推進に関する意 見」の提出について協議等	
◇ 全国知事会「第六回地方税制小委員会」 の開催	
○ 平成十九年度の税制改正に関する要 望等について協議	
◇ 地方六団体代表者会議の開催	
① 「地方分権の推進に関する意見」の 提出について協議 ② 地方自治危機突 破総決起大会決議、要請行動等につい て協議	

◇新地方分権構想検討委員会と地方分権二一ビジョン懇談会との意見交換

○出席者：新地方分権構想検討委員会  
神野委員長、小幡委員長代理、  
大森委員、芳隆三郎、三好三郎、三好三郎、  
大田座長、本間委員、宮脇委員

◇地方自治確立対策協議会「地方自治危機突破総決起大会」の開催

―削減ありきの交付税見直しの断固阻止、地方分権推進に関する地方の提言の実現、公営企業金融公庫が果たしてきた役割・機能の確保」等を決議―

◇地方六団体「地方分権の推進に関する意見書」の提出等

○地方自治法第二六三条の三第二項の規定に基づき、地方六団体会長が内閣に対しては、竹中総務大臣に「地方分権の推進に関する意見」の申し出を行い、国会に対しては、河野衆議院議長及び扇参議院議長に「地方分権の推進に関する意見書」を提出

◇地方六団体代表者会議の開催

○「経済財政諮問会議における地方六団体の意見陳述」について協議

◇経済財政諮問会議における地方六団体の意見陳述

○地方六団体代表者が「地方分権の推進に関する意見書」等の説明後、議員との意見交換

		平 18 ・ 6 ・ 13
6 ・ 19	6 ・ 14	

- ◇ 公営企業金融公庫廃止後の地方自治体の資金調達の仕組みについて要請
- 地方六団体会長が竹中総務大臣、中馬行革担当大臣に対し、公庫廃止後の仕組みについて、地方自らが主体となり資金調達を行う仕組みの構築等を要請
- ◇ 自由民主党「歳出・歳入一体改革地方財政分野担当会議」へ地方六団体代表の出席
- 地方財政について意見交換
- ◇ 麻生全国知事会長が「財政制度等審議会における地方交付税の削減論について」声明を発表
- 財政制度等審議会が建議した「歳出・歳入一体改革に向けた基本的な考え方」の中で地方に比して国の財政が厳しいことを理由に、短絡的に地方交付税の法定率の引き下げを含め、その一部を国民に還元し、国民負担の軽減につなげていくことが必要とした内容に対して抗議の声明
- ◇ 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催
- 「地方財政に関する総務大臣・地方
- ◇ 「地方分権の推進についての意見の申出について」が閣議において報告
- ◇ 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の開催
- 「地方分権の推進に関する意見書」、

		平 18 ・ 6 ・ 21
	6 ・ 26	6 ・ 23

<p>六団体会合」の対応等について協議</p>	<p>◇全国知事会「第8回地方交付税問題小委員会」の開催</p>	<p>○「新型交付税に関する課題」について協議</p>
<p>◇地方六団体会長が「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針（素案）」について「共同声明を発表</p> <p>○一方的な地方交付税の抑制や地方単独事業の削減など、国の財政の都合のみ優先した歳出及び歳入の改革が行われれば国と地方の信頼関係は大きく損なわれると反論</p> <p>◇地方六団体会長が「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針」の「地方財政―関係について」共同声明を発表</p> <p>○財政・経済一体改革会議 政府・与党実務者協議会で合意された「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針」が、当初の素案に比べ、地方の意見が相当程度反映され、地方財政の円滑な運営や地方分権の推進に資するものになったことを評価</p>	<p>「歳出・歳入一体改革」、「新型交付税」、「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」等について意見交換</p>	<p>◇財政・経済一体改革会議 政府・与党実務者協議会第三回会合</p> <p>○「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針について（素案）」等の協議</p>
<p>◇財政・経済一体改革会議の政府・与党実務者協議会第四回会合</p> <p>○「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針について」の合意</p>		



			平 18
	7	7	・ 6
5	・ 12	・ 7	・ 27
13			

◇地方交付税問題小委員会委員長の井戸兵庫県知事が竹中総務大臣等に対し、「新型交付税」に関する課題について申し入れ

◇全国知事会「平成十八年第三回地方分権推進特別委員会」の開催

○平成十九年度国の施策並びに予算に関する提案・要望等について協議

◇地方六団体会長が「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六」について「共同声明を発表

○地方分権一括法の制定や地方交付税の法定率堅持などが明示されたことに評価をし、内閣と国会に提出した「地方分権の推進に関する意見書」の提言内容が早期に実現されることを求める声明

◇全国知事会議・島根会議の開催（松江市「くにびきメッセ」）

①竹中総務大臣、自治財政局長と「骨太方針二〇〇六」等について意見交換

②「平成十九年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」等について協議

③「地方分権改革の今後の進め方」、「竹島問題に関する緊急声明」等について

◇経済財政諮問会議で「骨太方針二〇〇六」を決定

		平 18 ・ 7 ・ 21
8 ・ 10	8 ・ 2	

<p>決議</p> <p>◇ 地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○ 「地方分権の推進に関する意見書」の内閣回答等について協議</p> <p>◇ 地方六団体会長が、「地方分権の推進に関する意見書」に対する内閣の回答について」共同声明を発表</p> <p>○ 「地方分権の推進に関する意見書」に対する政府回答を受けて、地方六団体会長は、意見書で実現を求めた『地方財政会議』『地方共有税』などについて何ら触れられていないことは遺憾」と表明し、地方分権推進・一括法の制定には「内閣が一丸となつて取り組む体制整備」や「国と地方の協議の場開催」等を強く求める共同声明を発表</p> <p>◇ 全国知事会「平成十八年度第四回地方分権推進特別委員会」の開催</p> <p>○ 「地方分権推進・一括法」の検討事項等、「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」の検討事項等について協議</p> <p>◇ 全国知事会「第一回公営企業金融公庫改革小委員会」の開催</p> <p>○ 「公営企業金融公庫の現状」、「主な</p>		
--	--	--

8 ・ 31	8 ・ 30	平 18 ・ 8 ・ 29
--------------	--------------	------------------------------

論点、「実務家チームの立ち上げ」等について協議

◇全国知事会古川分権改革推進国民運動小委員会委員長（佐賀県知事）が、財務省調査「地方公務員給与が民間より二～%高い」に対して反論

◇全国知事会「総務常任委員会」の開催

○「再建法制等問題小委員会（仮称）」の設置、運営等」、「地方の自主性・自立性、住民自治を高めるための選挙制度等の改正」等について協議

◇加戸愛媛県知事が全国知事会を代表して、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、「平成十九年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」等について要請

◇全国知事会「国庫補助負担金改革及び地方分権推進一括法検討小委員会」

○「地方分権改革推進法」骨子案、「（仮）地方分権一括法」の取りまとめの進め方等」等について協議

◇総務省「第一回新しい地方財政再生制度研究会」の開催

○当面の進め方、スケジュールについて

◇全国知事会「地方分権のさらなる推進に向けた公開質問状」の提出

○山田政権公約評価特別委員会委員長（京都府知事）が自由民主党総裁選挙立候補予定者三名（安倍晋三氏、谷垣禎一氏、麻生太郎氏）へ公開質問状を提出

◇全国知事会及び全国市長会による「生活保護制度に関する協議について」の要請

①七月十三日の全国知事会議における合意（地方分権の今後の進め方について）を踏まえ、知事会から谷本石川県知事、市長会から高知市長、稲城市長が、厚生労働大臣に対し要請、②「骨太の方針二〇〇六」を踏まえ、生活保護制度に関し、今後対応を検討する際には、地方との協議の場を設置し、地方の意見を尊重すること等を要請

◇全国知事会「第七回地方税制小委員会」の開催

○「平成十九年度の税制改正に関する要望」について協議し、「地方税に係る電子化のあり方」について意見交換

◇全国知事会「第五回地方分権推進特別

		平 18 ・ 9 ・ 12
9 ・ 15	9 ・ 13	

- 委員会」の開催
- 「地方分権改革推進法の骨子案について」協議
- ◇全国知事会「第一回再建法制等問題小委員会」の開催
- 「同小委員会での論点について」、「作業部会の設置について」協議
- ◇地方六団体「第八回新地方分権構想検討委員会」の開催
- 最終報告書に向けたフリーディスカッション
- ◇全国知事会「第二回公営企業金融公庫改革小委員会」の開催
- 実務家チーム会議の中間とりまとめの報告を受け、協議を行った後、「公営企業金融公庫廃止後の新組織に対する非課税措置」について協議
- ◇麻生全国知事会長が「新しい日本をつくる国民会議（二一世紀臨調）主催の自民党総裁選「政策本位の党首選挙」推進大会」党首マニフェストを問う」に出席
- 地方分権改革の推進に対する考え方等について各候補者への質疑
- ◇地方六団体「地方分権改革推進法の骨

			平 18 ・ 9 ・ 20
	9 ・ 25	9 ・ 22	9 ・ 21

子案」を竹中総務大臣に提出し、法律の早期制定を要請

○麻生全国知事会長等が「地方分権改革推進法」の早期制定を要請

◇自由民主党総裁選挙において、安倍晋三氏が選任されたことを受けて、麻生全国知事会長がコメントを発表

○地方自治の充実、地方分権の推進に一層強力に取り組むことを強く期待し、地方分権改革の手続き等を定める「地方分権改革推進法」の早期制定を強く望む

◇地方六団体「第九回新地方分権構想検討委員会」の開催

○最終報告書に向けたフリーディスカッション

◇全国知事会「地方交付税問題小委員会」が総務省財政局長等に対し、「地方交付税算定の見直しについて」の申し入れ

◇地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催

○「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会」の対応等について協議

◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会の開催

○「平成十九年度の地方財政収支の現時点での試算」「新型交付税の問題」「新しい地方財政再生制度（方向性）」「地

		平 18 ・ 9 ・ 26
10 ・ 3	10 ・ 2	

- ◇地方六団体会長が「新内閣発足に当たっての共同声明」を發表
- 安倍総理の強力なリーダーシップの下、地方分権改革を一層進め、「地方分権改革推進法（仮称）」の早期制定を強く求める共同声明
- ◇地方六団体「第十回新地方分権構想検討委員会」の開催
- 最終報告書に向けたフリーディスカッション
- ◇全国知事会「第三回公営企業金融公庫改革小委員会」の開催
- 実務家チーム会議の制度設計骨子案の報告を受けて協議を行った後、制度設計骨子案に係る本小委員会の取りまとめについて協議
- ◇総務省「第四回新しい地方財政再生制度研究会」の開催
- 新しい地方財政再生制度の法制化に向けた枠組みについて、中間的な検討の方向性として「新しい地方財政再生制度にむけて（方向性の提示）」が提示された。
- 方分権改革推進法の骨子案」等について意見交換

10 ・ 18	10 ・ 13	平 18 ・ 10 ・ 6
---------------	---------------	------------------------------

- ◇安倍総理大臣が参議院本会議において地方分権推進法の今国会への提出について答弁したことへの麻生全国知事会長コメントを発表
  - 地方六団体が提言した「地方分権改革推進法（仮称）―骨子案の趣旨を踏まえた法案を早期に提出し、今国会での成立を望むとのコメントを発表
- ◇地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催
  - 地方分権改革推進法案の今国会への提出等について協議
- ◇地方六団体「第一―回新地方分権構想検討委員会」の開催
  - 最終報告書に向けたフリーディスカッション
- ◇地方六団体の代表者が菅総務大臣に地方分権改革推進法の早期制定などを要請
  - 地方六団体の代表者が菅総務大臣に対し、地方分権改革推進法を今国会に提出するに当たり、法案への留意事項や法の早期制定などを要請
- ◇全国知事会「第六回地方分権推進特別委員会」の開催



			平 18 ・ 10 ・ 24
10 ・ 31	10 ・ 27	10 ・ 25	

<p>○「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案について」協議等</p> <p>◇地方六団体「第一二回新地方分権構想検討委員会」の開催</p> <p>○最終報告書に向けたフリーディスカッション</p> <p>◇政権公約評価特別委員会が「統一地方選挙における政権公約（マニフェスト）型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」を決定</p> <p>○来年春の統一地方選挙に向けて、現在開会中の臨時国会で改正法案が提出されるよう、決議文を取りまとめ、「超党派の政権公約（マニフェスト）推進議員連盟」へ決議文を提出</p> <p>◇地方六団体会長「『地方分権改革推進法案』国会提出にあたっての共同声明」を発表</p> <p>○地方分権改革について、国会で活発な議論が行われ、法案の早期成立を期待する共同声明</p> <p>◇地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催</p> <p>①「公営企業金融公庫廃止後の新たな</p>	<p>◇「地方分権改革推進法案」閣議決定・国会提出</p> <p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の開催（十月三十一日）</p> <p>①地方六団体が取りまとめた「公営企</p>	<p>◇経済財政諮問会議で「地方分権改革」について菅総務大臣提出資料に基づき協議等</p>
---	--	---

		平 18 ・ 11 ・ 1
11 ・ 9	11 ・ 6 ） 7	

仕組みの制度設計に係る地方六団体「案」について協議 ②「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等について協議

◇地方六団体「第一三回新地方分権構想検討委員会」の開催

○最終報告（素案）、堺屋委員提出資料について審議

◇政権公約評価特別委員会が「統一地方選挙における政権公約（マニフェスト）型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」について、自由民主党、公明党、民主党の関係要路に要請

○自由民主党、公明党、民主党の幹事長、政務調査会長等に面会し、決議に基づいて今臨時国会において公職選挙法が改正されるよう要請

◇地方六団体「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案」について政府与党等の関係要路へ要請

○地方六団体を取りまとめた「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制

業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案」を菅総務大臣に提出及び要請 ②「新型交付税の問題」、「新しい地方財政再生制度（方向性）」、「地方分権改革推進法案」等について意見交換

12 ・ 7	11 ・ 30	11 ・ 29	11 ・ 27	11 ・ 24	平 18 ・ 11 ・ 15
--------------	---------------	---------------	---------------	---------------	-------------------------------

- ◇度設計骨子案」を説明し理解を要請
- ◇地方六団体「第一四回新地方分権構想検討委員会」の開催
- 最終報告(案)について審議
- ◇地方自治確立対策協議会・地方分権推進連盟「地方分権改革推進全国大会」の開催(憲政記念館)
  - ―地方公共団体の首長、議長等約五百名が参加。決議文を採択し、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国會議員へそれぞれ要請活動を実施―
- ◇地方六団体「第一五回新地方分権構想検討委員会」の開催
  - 最終報告(案)について審議、一部修正については神野委員長に一任
- ◇全国知事会「第二回再建法制等問題小委員会」の開催
  - 「再建法制に関する中間取りまとめ」について協議、取りまとめたものを総務省に対し要請
- ◇古川政権公約評価特別委員長(佐賀県)
  - ◇政府主催全国都道府県知事会議の開催(首相官邸)
  - 内閣総理大臣と知事との懇談
  - 各閣僚と知事との懇談

<p>1 ・ 16</p>	<p>平 19 ・ 1 ・ 11</p>	<p>12 ・ 20</p>	<p>平 18 ・ 12 ・ 8</p>
<p>◇地方六団体「地方分権改革推進本部」の設置―第二期地方分権改革における</p>	<p>◇全国知事会「第八回地方税制小委員会」の開催 ○平成十九年度税制改正、地方税制に係る電子化のあり方について</p>	<p>◇地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 ○地方分権改革推進本部について ◇全国知事会議の開催 ○灌野総務事務次官による地方財政対策等の説明及び意見交換 ②地方分権改革の今後の取り組み ◇自由民主党選挙制度調査会・総会へ山田政権公約評価特別委員長（京都市知事）が出席し政権公約型選挙の推進を要請</p>	<p>知事）が「民主党政権政策（たたき台）」へ意見申し入れ ◇地方六団体会長「『地方分権改革推進法』成立にあたって」共同声明発表</p>
		<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の開催 ①十九年度地方財政の課題 ②新しい地方財政制度の整備 ③頑張る地方応援プログラム等について意見交換</p>	<p>◇「地方分権改革推進法」成立 ◇総務省「第一―回新しい地方財政再生制度研究会」の開催 ○新しい地方財政再生制度研究会報告書が取りまとめられ、座長から総務大臣へ提言、公表</p>

1 ・ 22	1 ・ 19	平 19 ・ 1 ・ 18
--------------	--------------	------------------------------

<p>◇山田政権公約評価特別委員長（京都府 員会について</p>	<p>具体的方策の検討や国に対して提案等 を行う。事務局は都道府県会館に設置。 職員は都道府県、市町村等からの派遣 職員等で構成し</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進対策会議」 の開催</p> <p>○第二期地方分権改革の進め方等につ いて意見交換</p> <p>◇全国知事会議の開催</p> <p>①「道州制に関する基本的考え方」取 りまとめ ②政権公約評価特別委員会 の活動経過の報告</p> <p>◇山田政権公約評価特別委員長（京都府 知事）が「統一選挙における政権公約 （マニフェスト）型選挙のさらなる推 進のための公職選挙法改正に関する決 議」について自由民主党選挙制度調査 会長、参議院自由民主党幹事長に要請</p> <p>◇地方六団体「地方六団体代表者会議」 の開催</p> <p>①地方財政に関する総務大臣・地方六 団体合会の対応等について ②公営企 業金融公庫廃止後の新組織設立準備委 員会について</p>	<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団 体会合の開催</p> <p>○平成十九年度地方財政対策等につい て意見交換</p>
--------------------------------------	---	---

2・25	<p>◇中央環境審議会第五九回総会の開催</p>	2・21		2・14		2・8		平19・2・6	<p>◇中央教育審議会第五八回総会の開催</p> <p>①文部科学大臣から教育三法について答申を出して欲しいと諮問 ②委員に石井岡山県知事が就任</p>
	<p>◇「地方公共団体の再建法制について」として取りまとめ、総務省へ提出、公会計制度WGの設置と今後の進め方について協議</p>		<p>◇「地方分権推進特別委員会」第二期に申し入れ</p> <p>◇「地方分権改革の進め方について協議、事務事業について分野ごとに設置するPTが調査・検討することを確認」</p> <p>◇「全国知事会「第三回再建法制等問題小委員会」の開催</p>						<p>知事)が「統一地方選挙における政権公約(マニフェスト)型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」について公明党副代表に要請</p>
									<p>◇「地方公共団体の長の選挙におけるマニフェスト(ビラ)の頒布の解禁に係る公職選挙法改正法案」成立</p>

3 ・ 28	3 ・ 23	3 ・ 22	3 ・ 8	平 19 ・ 2 ・ 27
--------------	--------------	--------------	-------------	------------------------------

  

<p>○「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正について石井岡山県知事が、地方分権の立場から意見陳述</p>	<p>◇地方六団体会長「教育委員会への国の関与の強化案に対する反論について」 声明発表 ○政府が地方分権の視点に立ち、教育委員会制度のあり方を検討するよう求める</p>
<p>◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催 ○地方分権改革推進法の成立を受けた二期改革の進め方等について意見交換</p>	<p>◇建設運輸常任委員会が「高速自動車国道法施行令の一部を改正する政令案」について国土交通省に申し入れ ○国直轄事業負担金のため、自治体に対し新たな負担金の創設を行わないよう申し入れ</p>
<p>◇全国知事会が「生活保護制度の見直しに関する提言」を厚生労働省の関係要路に対し提出</p>	<p>◇地方分権推進特別委員会開催―事務事業調査の結果、二期改革に関する調査</p>

平 19 ・ 3 ・ 29	4 ・ 2	◇第一回地方分権推進委員会 ①委員長「互選（委員長 丹羽宇一郎氏） ②運営規則の決定
4 ・ 13	4 ・ 17	◇第二回地方分権改革推進委員会 ○各委員からの意見発表及び質疑
4 ・ 19	4 ・ 24	◇第三回地方分権改革推進委員会 ○西尾勝氏（元地方分権推進委員会委員）、水口弘一氏（元地方
<p>・検討手法・スケジュール等について協議</p> <p>◇地方六団体会長「地方分権改革推進委員会の発足にあたって」コメント発表</p> <p>○真の地方分権改革の実現に向けた調査審議が行われるよう</p>	<p>◇全国知事会「第一回道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム会議」の開催</p> <p>○P Tの進め方、首長・議会議員の選出方法等について協議</p>	<p>◇地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催</p> <p>①地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について ②全国大会の開催について</p>
<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の開催</p> <p>○頑張る地方応援プログラム、地方公務員制度改革について意見交換</p>		



5 ・ 9	4 ・ 27	4 ・ 26	平 19 ・ 4 ・ 25
<p>◇第四回地方分権改革推進委員会 ○各委員からの意見発表・質疑</p>			<p>分権改革推進会議議長代理からヒアリング、質疑</p>
<p>◇全国知事会「地方分権推進特別委員会 第一回教育分野プロジェクトチーム 会議」の開催 ○事務事業・国庫補助負担金等の調査 について</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進特別委員会 第一回まちづくりプロジェクトチーム 会議」の開催 ○事務事業・国庫補助負担金等の調査 について</p> <p>◇全国知事会「第九回地方税制小委員会」 の開催 ○地方自治体間の税源偏在の是正につ いて</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進特別委員会 第一回福祉分野プロジェクトチーム会 議」の開催 ○事務事業・国庫補助負担金等の調査 について</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進特別委員会 第一回災害その他分野プロジェクトチ ーム会議」の開催 ○事務事業・国庫補助負担金等の調</p>			

				平 19 ・ 5 ・ 10
5 ・ 21	5 ・ 18	5 ・ 17	5 ・ 11	

◇第五回地方分権改革推進委員会  
○基本的考え方について

<p>査、提案書について</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進特別委員会 第一回産業プロジェクトチーム会議」 の開催</p> <p>○事務事業・国庫補助負担金等の調査 について</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進特別委員会 第一回環境分野プロジェクトチーム会 議」の開催</p> <p>○事務事業・国庫補助負担金等の調査 について</p>	<p>◇地方分権推進特別委員会開催―①委員 長選任 ②各PT長、小委員長から報 告・意見交換 ③地方税制小委員会 ―地方税財源の確保、充実と税収格差 の是正について―協議―</p> <p>◇全国知事会「地方交付税問題小委員会」 の開催</p> <p>○地方交付税に関する主張について</p> <p>◇全国知事会「第一回政権公約評価特別 委員会」の開催</p> <p>①委員長選任 ②参議院選挙に向けて の活動方針(案)について ③参議院</p>
--	--

	5・29	5・28	5・25	5・24	平19・5・23
	◇「地方分権改革推進本部」の設置が閣議決定			◇第六回地方分権改革推進委員会 ○「基本的な考え方」の素案について	
	◇山田地方分権推進特別委員長（京都府知事）が地方六団体（取りまとめた「経済財政運営と基本方針二〇〇七」）に盛り込むべき事項について経済財政諮問会議議員に対し要請 ○第二期改革推進のため、基本原則、具体的な成果、地方税源の充実強化と		◇古川政権公約評価特別委員長（佐賀県知事）が「参議院における政権公約に対する共通要請」について、自由民主党・公明党・民主党に要請	◇全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催 ○参議院選挙における政権公約に対する共通要請（案）及び要請活動について	選挙における政権公約に対する共通要請（案）について ◇地方六団体「地方分権改革推進委員会」が取りまとめる「基本的な考え方」に盛り込むべき事項について申し入れ
			◇経済財政諮問会議で ①地方分権改革 ②「基本方針二〇〇七」について協議 ◇経済財政諮問会議で、基本方針二〇〇七に向けて協議		

◇地方分権改革推進委員会が「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」をまとめ、総理大臣へ報告

○地方分権改革の目指すべき方向性、改革推進のための基本原則、調査審議の方針等について取りまとめ

偏在是正等について盛り込まれるよう要請

◇地方六団体が地方分権改革推進委員会の「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」についてコメント発表

① 地方政府の確立、国の地方支分部局等の廃止・縮小、条例制定権の拡大、地域間の財政力格差の縮小等について評価 ② 国税と地方税の税源配分を五対五にすることについて具体的な目標提示を求める

◇全国知事会「地方分権推進特別委員会」と地方のあり方小委員会懇談会」の開催

○第二期地方分権改革全般について

◇地方自治確立対策協議会・地方分権推進連盟「地方分権改革推進」全国大会の開催（憲政記念館）

― 地方公共団体の首長、議長等約五百名が参加。決議文を採択し、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国會議員へそれぞれ要請活動を実施―

◇地方六団体地方分権改革推進委員会と

◇経済財政諮問会議で、基本方針二〇〇七に向けて協議

7 ・ 4	6 ・ 19	6 ・ 12	6 ・ 11	平 19 ・ 6 ・ 8
-------------	--------------	--------------	--------------	-----------------------------

意見交換

○国税と地方税の税源配分の数値目標設定、地方共有税構想について、(仮)地方行財政会議「構想等について」

◇古川政権公約評価特別委員長(佐賀県知事)が選挙公約について自民・公明両党に要請活動

①分権改革推進にあたっての「地方の意見の尊重」 ②新分権一括法案 ③

税源移譲 ④道州制

◇第一回地方分権改革推進本部の開催

○地方分権改革推進委員会の「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」について

◇地方分権改革推進本部第一回合開催にあたり、麻生全国知事会会長がコメント発表

◇古川政権公約評価特別委員長(佐賀県知事)が選挙公約について中川自民党幹事長に要請活動

◇全国知事会「第一回地方税制小委員

◇経済財政諮問会議で、基本方針二〇〇七に向けて協議

◇経済財政諮問会議で、基本方針二〇〇七に向けて協議

◇「経済財政改革の基本方針二〇〇七」を閣議決定

平  
19  
・  
7  
・  
6

会」の開催  
○税源移譲による地方税源の充実と税源偏在の是正について  
◇地方分権推進特別委員会開催―①地方分権改革について ②地方公営企業等金融機構への出資(案)等について